

阿波市人口ビジョン

平成27年10月

徳島県阿波市

< 目 次 >

I	人口の現状分析	1
1.	人口の推移	1
2.	人口構造の推移	2
3.	世帯数の推移	3
4.	出生・死亡の推移	4
5.	婚姻の状況	6
6.	転入・転出の推移	7
7.	自然増減と社会増減の影響	8
8.	人口移動状況	9
9.	雇用の状況・産業の特徴	11
10.	就業の状況	12
11.	昼夜間人口比率	14
12.	総括	15
	（1）人口動態にみる傾向	15
	（2）就業状況にみる傾向	15
II	人口の将来展望	16
1.	将来人口推計	16
2.	市民意識調査結果	17
	（1）結婚への意向	17
	（2）出産・育児への意向	21
	（3）人口減少対策として有効と思うもの	24
3.	施策効果などの検証	25
	（1）施策などが総人口へおよぼす影響	25
	（2）高齢化率の推計	27
4.	阿波市の人口の将来展望	28
	（1）総人口の将来展望	29
	（2）高齢化率の将来展望	29
	（3）阿波市の目指すべき将来	30

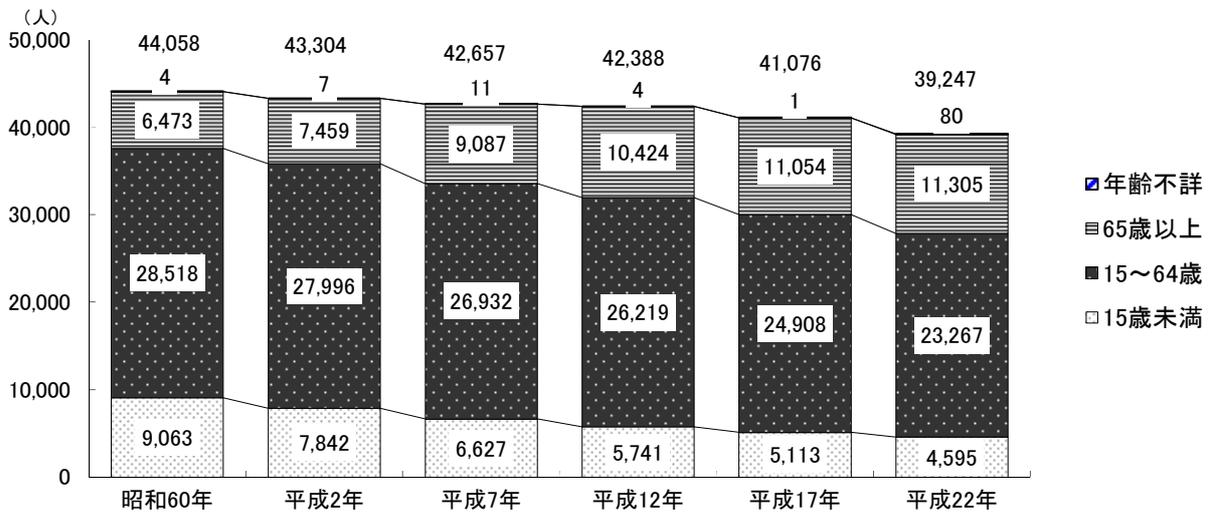
I 人口の現状分析

1. 人口の推移

国勢調査による平成22年（2010年）の阿波市の人口は、39,247人で、長期的に減少傾向が続いています。

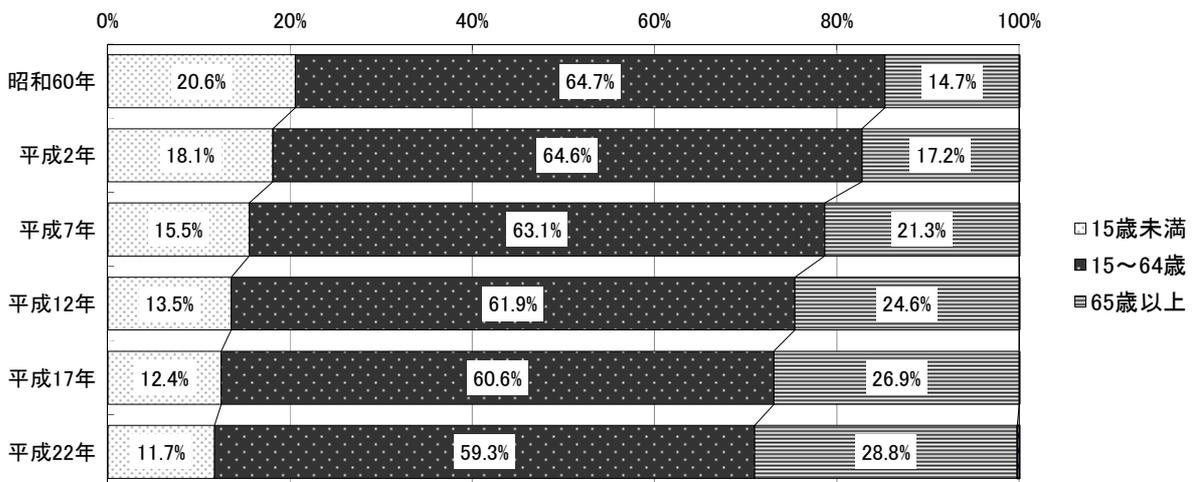
年齢3区分別人口をみると、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少を続ける一方、65歳以上の高齢者人口は増加を続けています。また、年齢3区分別人口の構成比でも、年少人口と生産年齢人口の割合が下がり続けているのに対し、高齢者人口の割合は増加を続けており、平成22年（2010年）の高齢化率は28.8%となっています。

人口（年齢3区分別人口）の推移



資料：国勢調査（平成12年以前の値については、旧4町の合計（以下、同じ））

年齢3区分別人口の構成比の推移

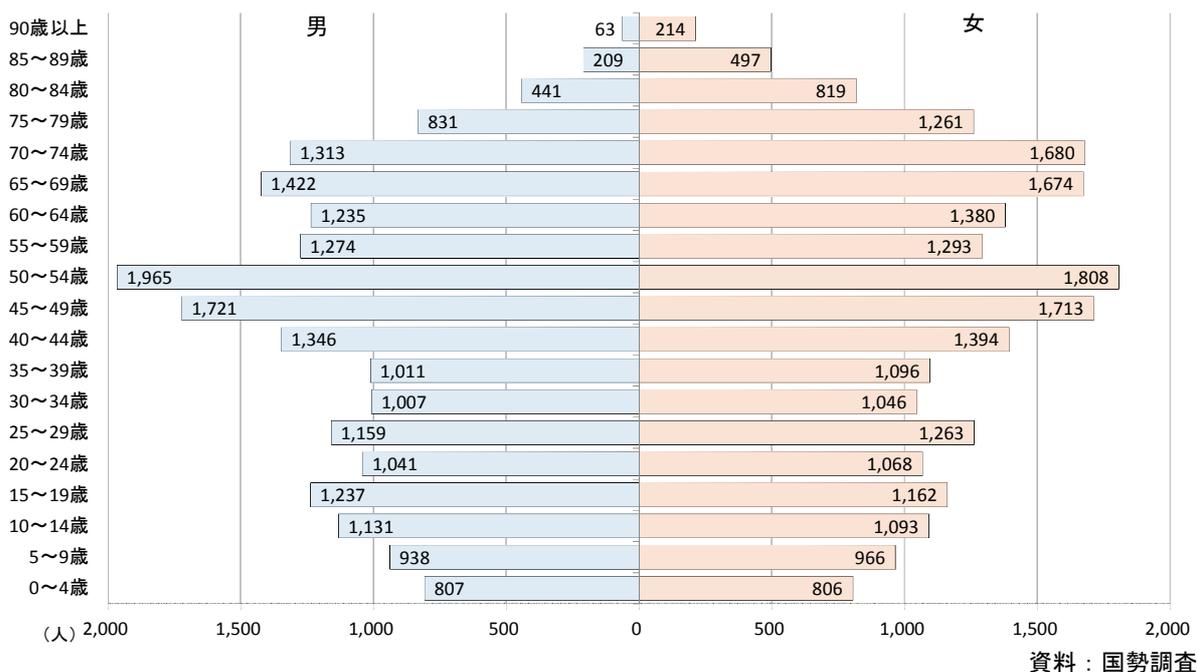


資料：国勢調査

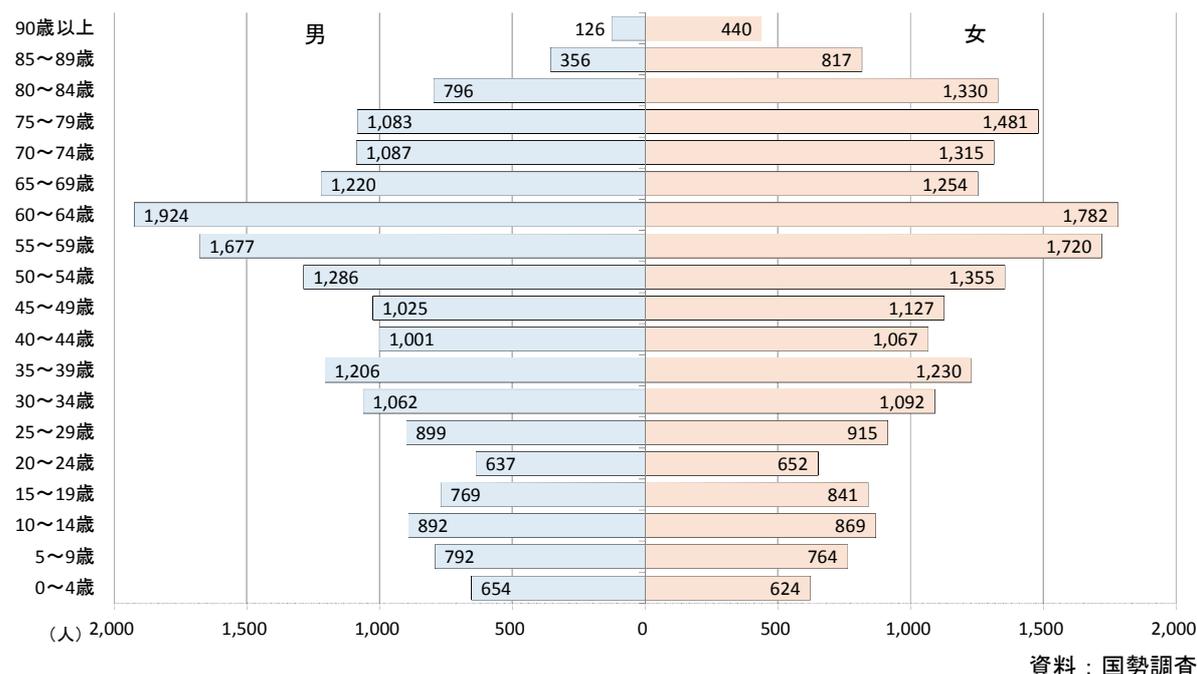
2. 人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、平成12年(2000年)では、男性、女性ともに50～54歳の層が最も多くなっていました。10年後の平成22年(2010年)では、男女ともにこの層が人口ピラミッドの上方にスライドするかたちで、60～64歳の層が最も多くなっています。次いで、55～59歳の層が多くなっています。

5歳階級男女別人口構成（平成12年）



5歳階級男女別人口構成（平成22年）



3. 世帯数の推移

昭和60年（1985年）から平成22年（2010年）の世帯数は、ほぼ横ばいで推移しています。

世帯類型別では、単独世帯、核家族世帯が増加傾向である一方で、三世帯世帯が減少傾向で推移しています。特に、昭和60年（1985年）から平成22年（2010年）の間に、単独世帯の数は約2倍、三世帯世帯の数は約半数と、著しい変化が見られます。

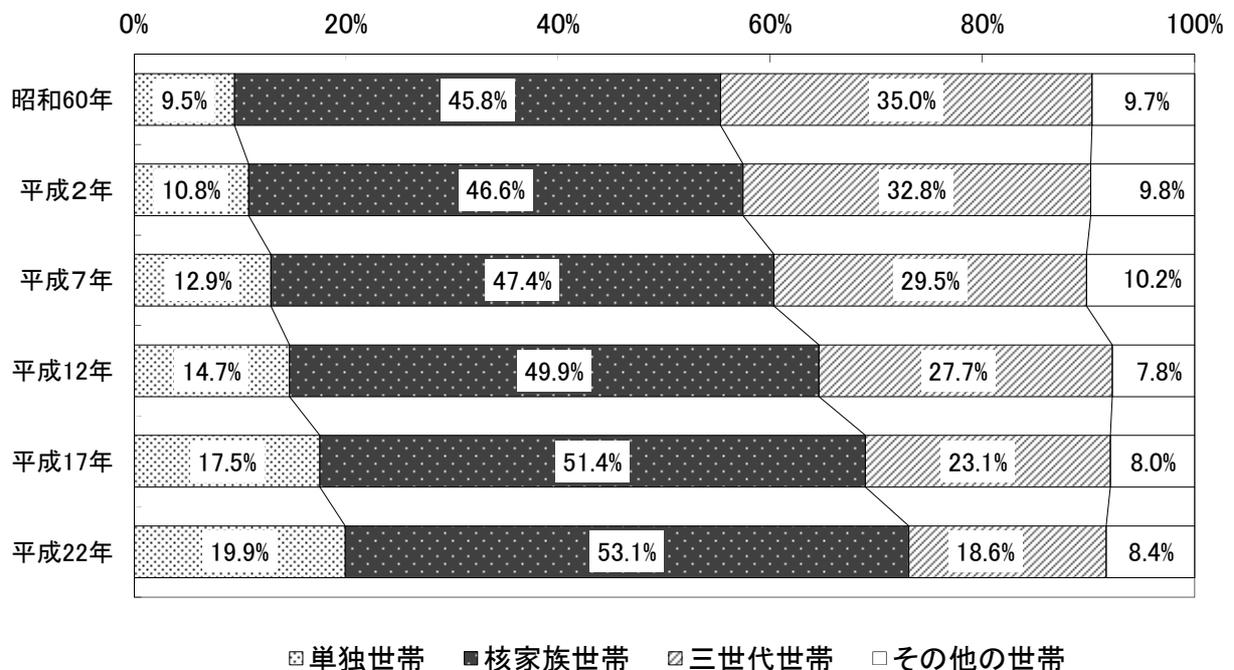
世帯数の推移

(世帯)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
単独世帯	1,217	1,391	1,692	1,854	2,284	2,638
核家族世帯	5,884	5,997	6,219	6,302	6,696	7,042
夫婦のみの世帯	1,811	2,091	2,273	2,202	2,419	2,604
夫婦と未婚の子のみの世帯	3,396	3,181	3,118	3,150	3,137	3,190
ひとり親と未婚の子のみの世帯	677	725	828	950	1,140	1,248
三世帯世帯	4,495	4,218	3,863	3,494	3,008	2,465
その他の世帯	1,242	1,262	1,335	979	1,037	1,107
合計	12,838	12,868	13,109	12,629	13,025	13,252

資料：国勢調査

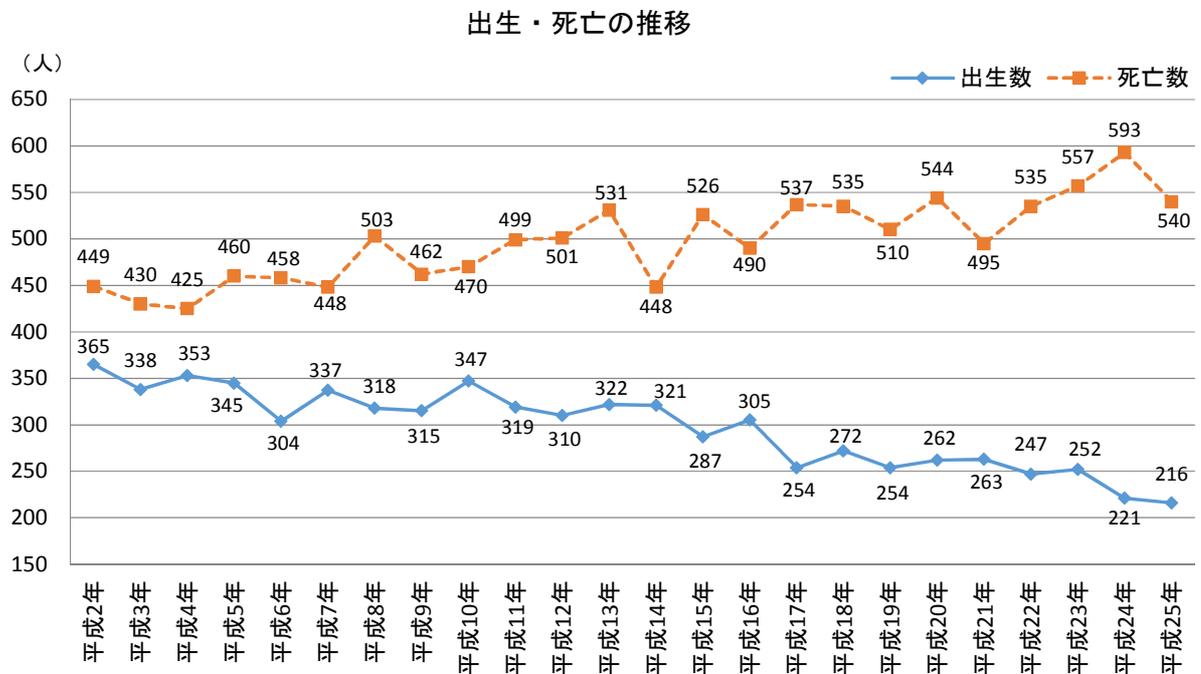
世帯類型別の構成比の推移



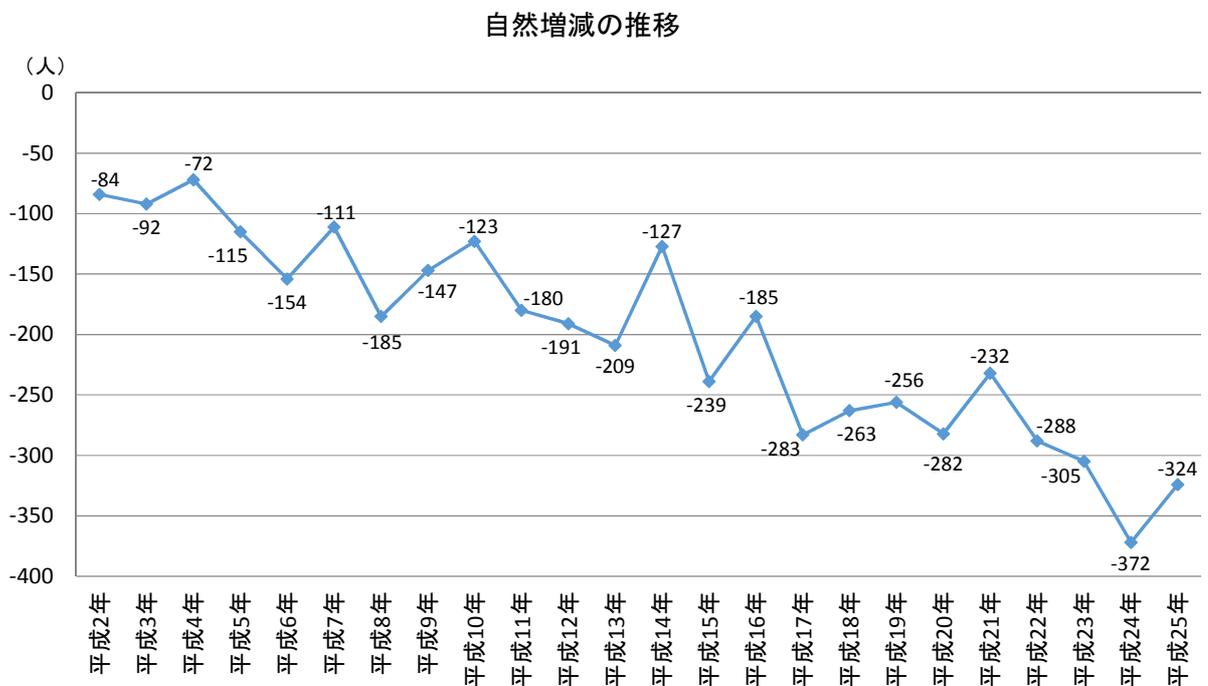
資料：国勢調査

4. 出生・死亡の推移

自然増減については、死亡が出生を上回る自然減の状況が、昭和61年（1986年）から続いており、平成2年（1990年）以降の動向をあらわした以下のグラフからみても、自然減が増大していることがわかります。



資料：人口動態調査（厚生労働省）



資料：人口動態調査（厚生労働省）

合計特殊出生率は、平成 14 年（2002 年）まで全国・県よりも高水準で推移していましたが、平成 24 年（2012 年）には、全国・県よりも低水準となっています。

	昭和 62 年	平成 4 年	平成 9 年	平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年
阿波市	1.9	1.69	1.52	1.46	1.34	1.4
徳島県	1.78	1.62	1.5	1.43	1.3	1.44
全国	1.69	1.5	1.39	1.32	1.34	1.41

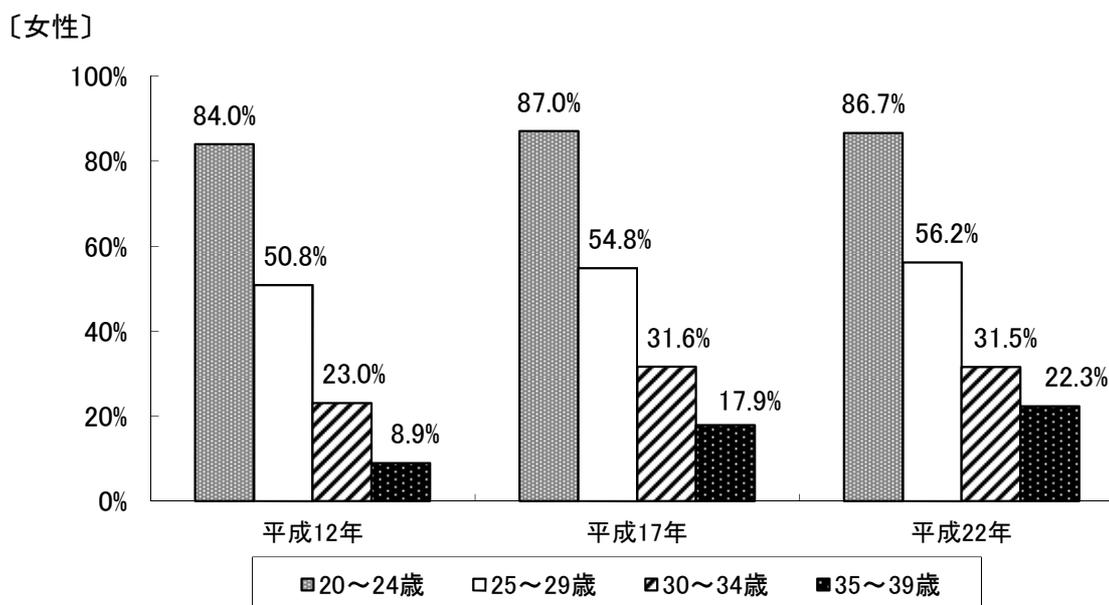
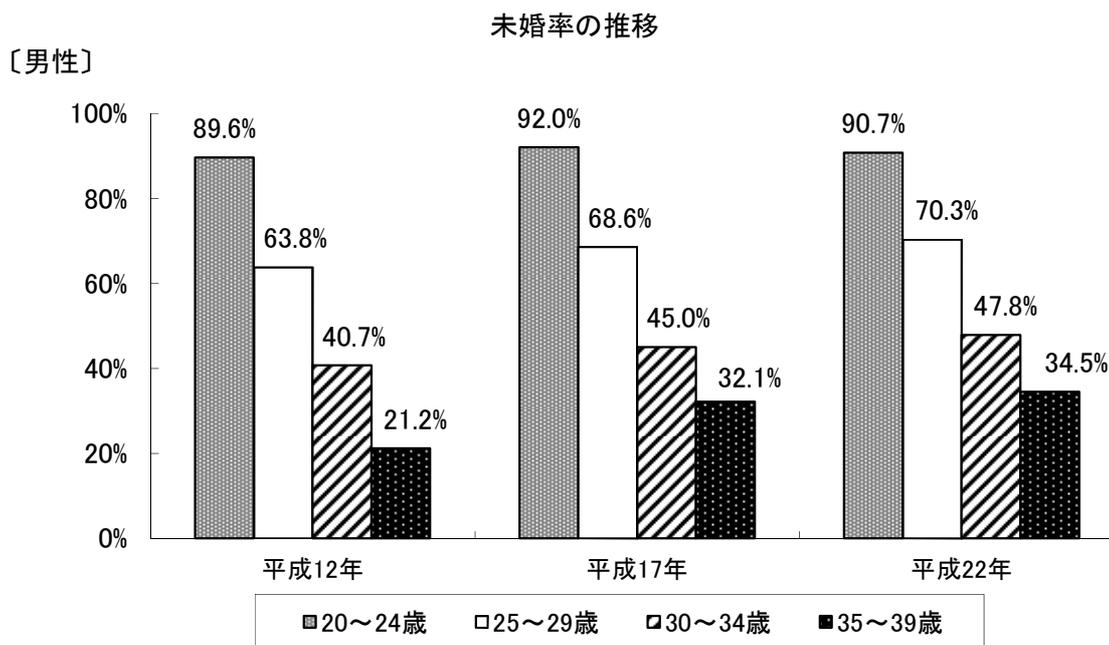
資料：人口動態調査（厚生労働省）

※阿波市の値は、5 年ごとの平均値。平成 14 年以前は旧 4 町の値を加重平均したもの。

（※）合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。
2.07 が人口置換水準。

5. 婚姻の状況

平成22年（2010年）の20代、30代の未婚率（離婚、死別した人は含まない）をみると、35～39歳の層での男性の約35%が未婚となっており、平成12年（2000年）の約1.6倍に上昇しています。また女性は、35～39歳の層で約22%が未婚となっており、平成12年（2000年）の2.5倍に上昇しています。男女ともに、40歳にいたるまで未婚の方の割合が増加しており、晩婚化・非婚化の傾向が見てとれます。

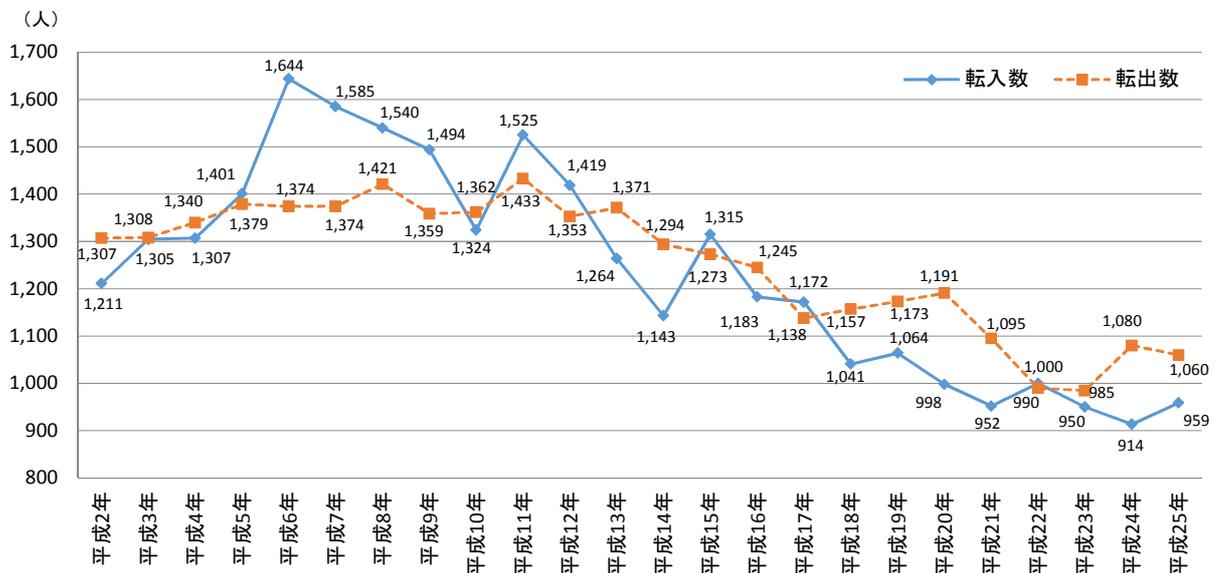


資料：国勢調査

6. 転入・転出の推移

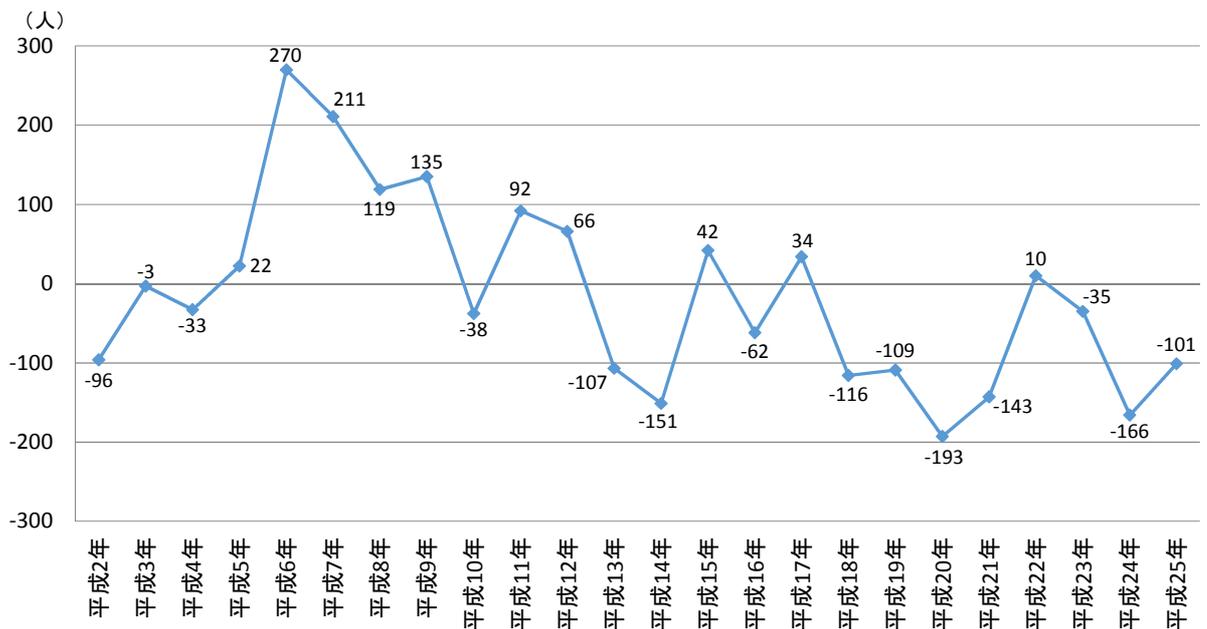
社会増減は、平成17年(2005年)までは転入が転出を上回る社会増をしめす年が多く、平成18年(2006年)以降は、概ね社会減の状況が続いています。

転入・転出の推移



資料：人口移動調査（徳島県）

社会増減の推移

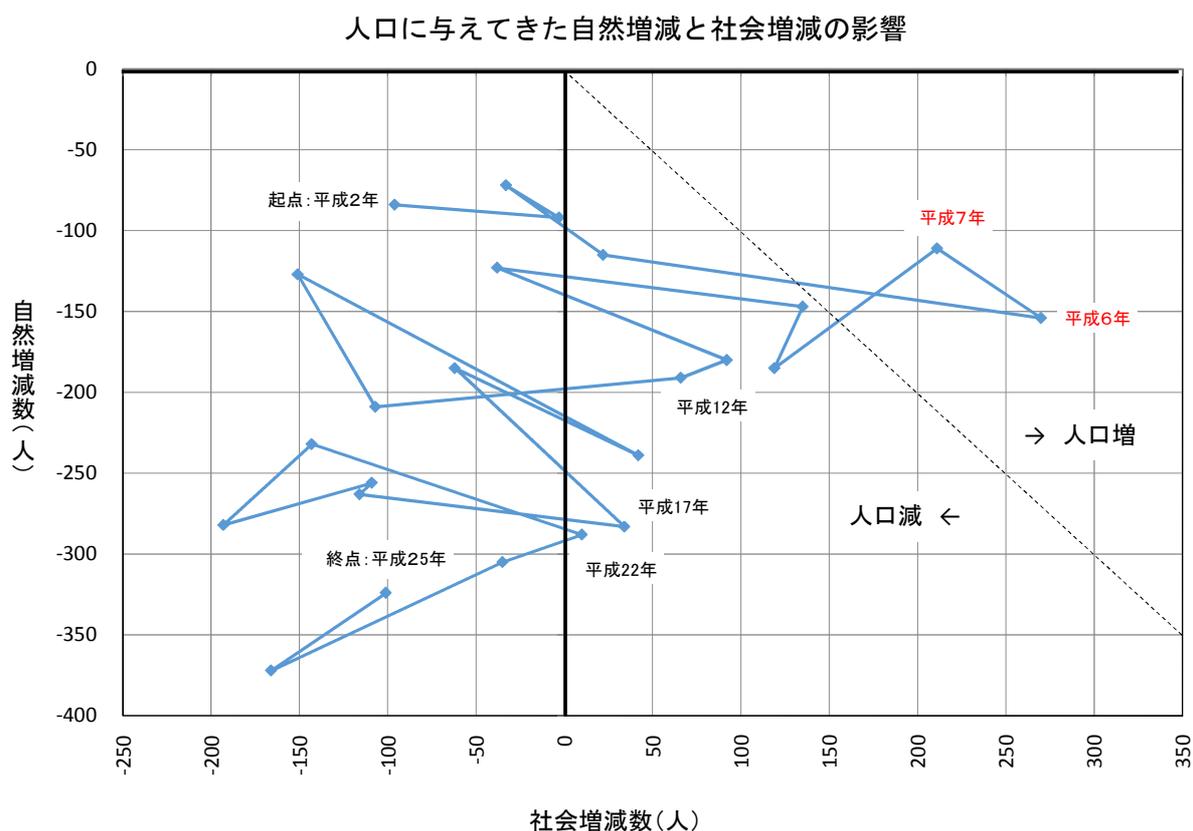


資料：人口移動調査（徳島県）

7. 自然増減と社会増減の影響

自然増減は、昭和61年(1986年)以降自然減が続いており、また、社会増減は、増減を繰り返しているものの、近年、社会減となることが多くなっています。

全体として、平成6年(1994年)と平成7年(1995年)において、自然減少数を社会増加数が上回り人口増となっていますが、ほぼ毎年人口が減少しているといえます。



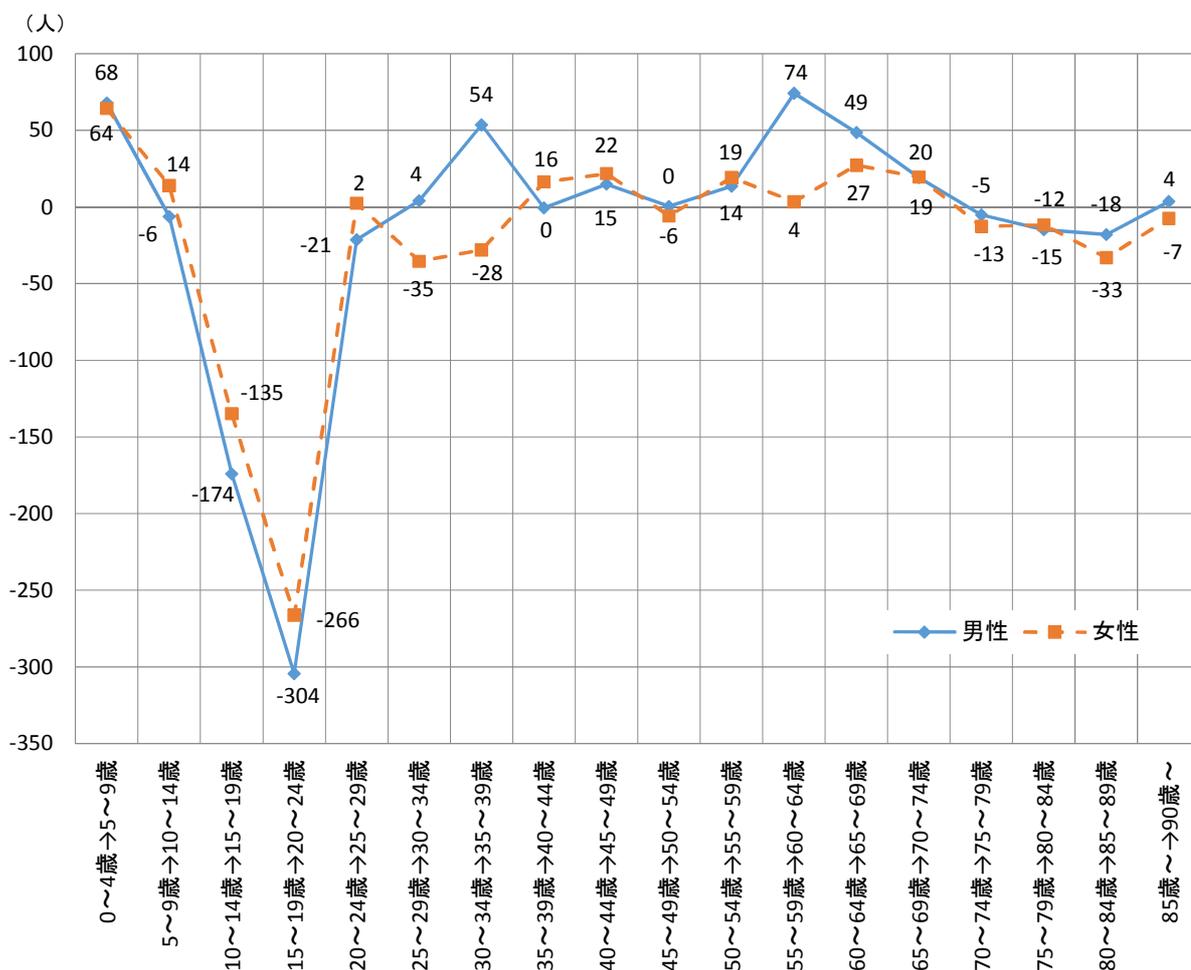
資料：出生・死亡：人口動態調査（厚生労働省）／転入・転出：人口移動調査（徳島県）

8. 人口移動状況

阿波市の男女別・年齢5歳階級別人口移動について、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)にかけての状況をみると、10～14歳から15～19歳になるときと15～19歳から20～24歳になるときに大きく転出超過となっています。

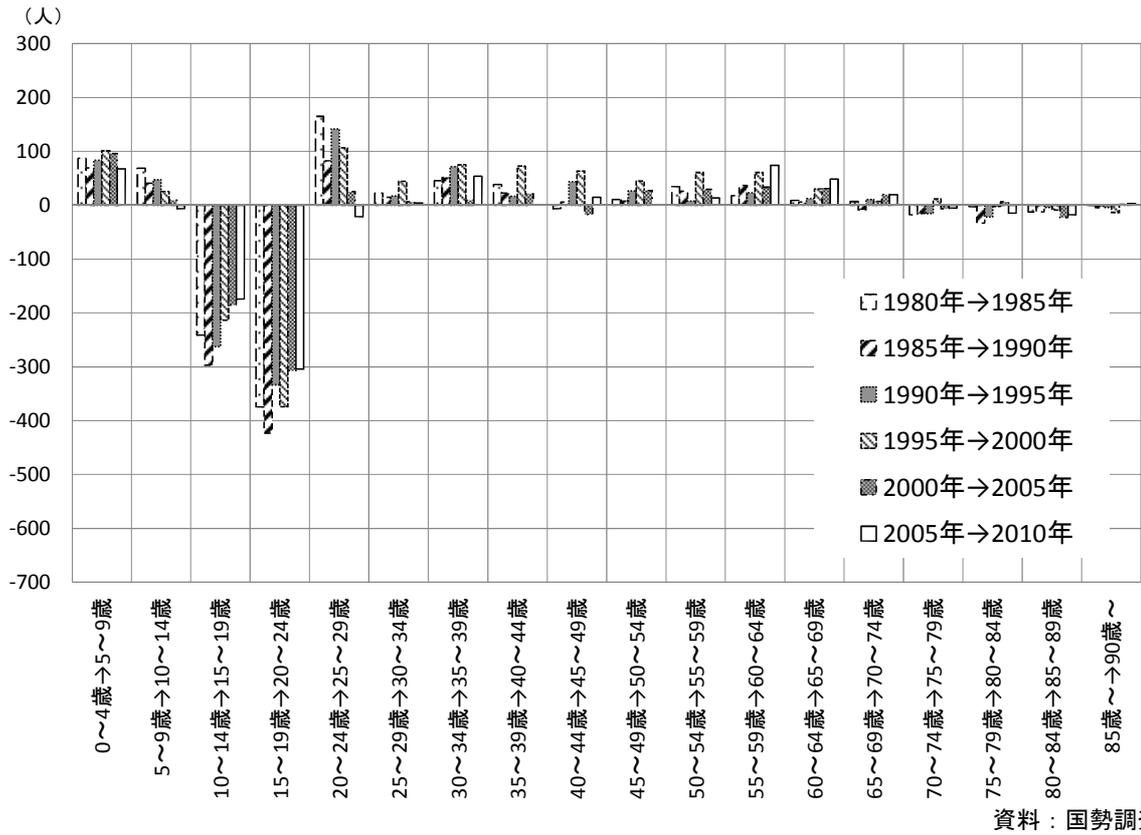
また、人口移動の状況の長期的動向(次頁)によると、男女とも、10歳代から20歳代にかけて市外へ転出する傾向が過去約30年にわたり顕著です。それに対し、これまで男性において、20歳代前半から20歳代後半にかけて市内へ転入する傾向がありましたが、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)において転出超過へ転じています。女性においても、30歳代に市内へ転入する傾向がありましたが、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)において転出超過へ転じています。

男女別・年齢5歳階級別人口移動の状況(平成17年→平成22年)

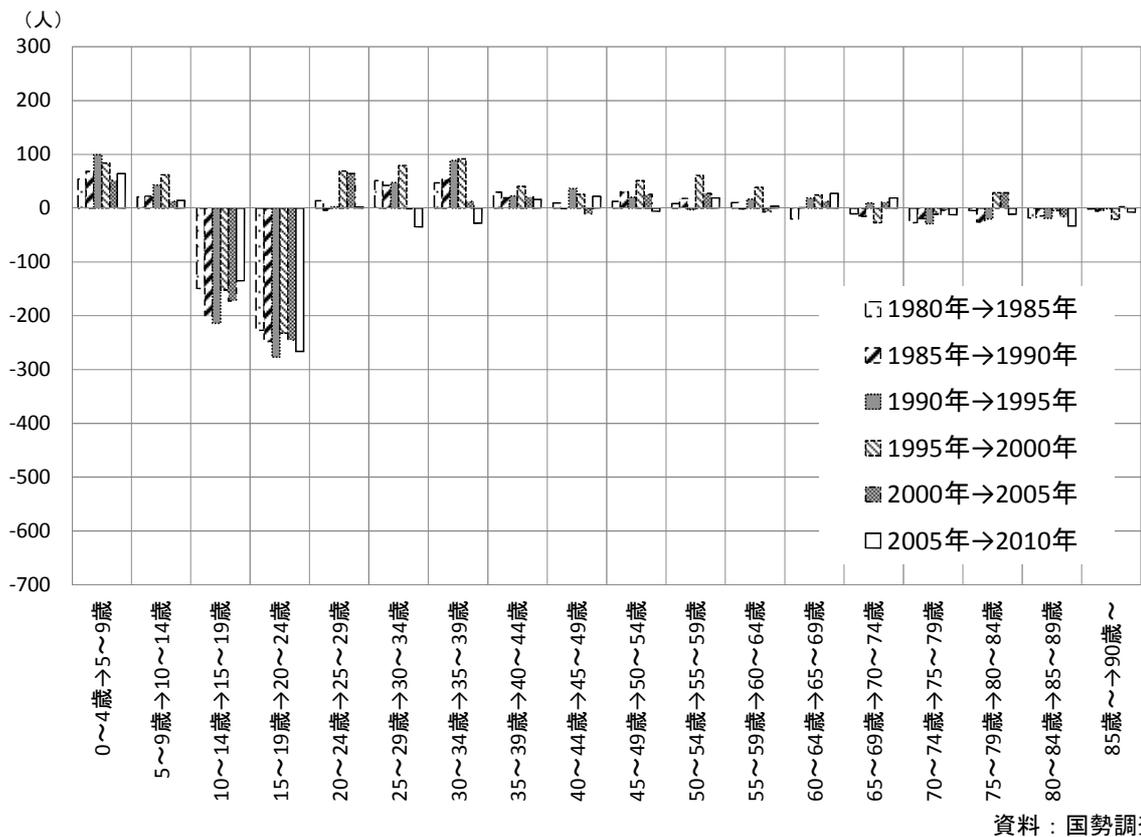


資料：国勢調査

年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）



年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



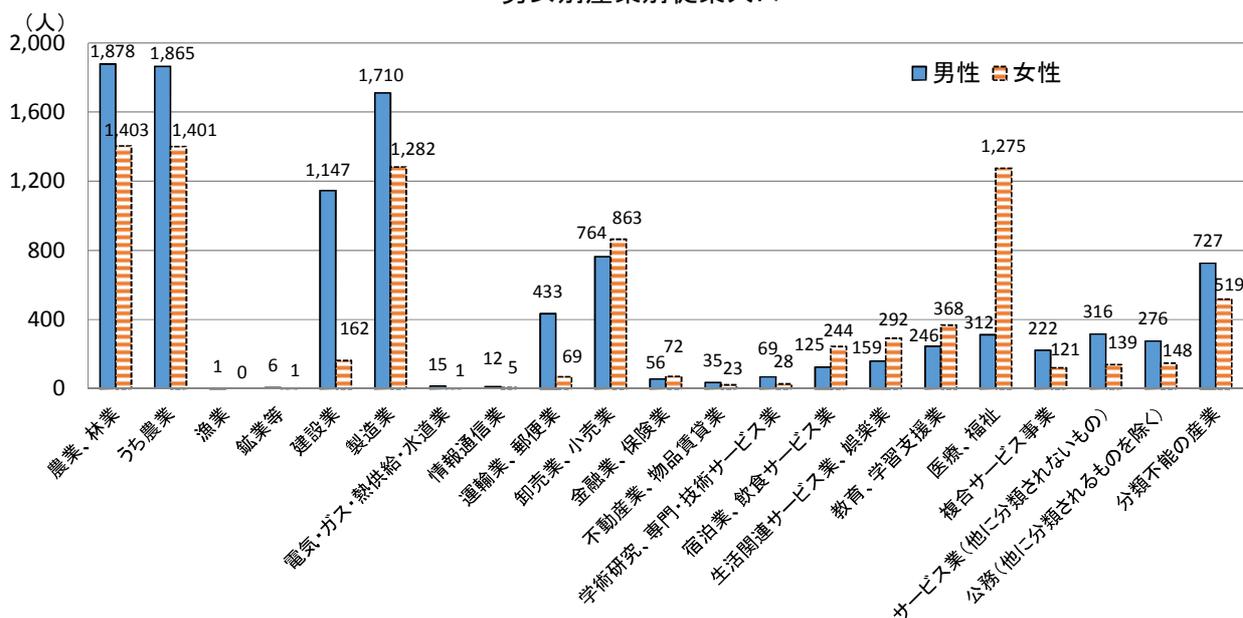
9. 雇用の状況・産業の特徴

阿波市内で従業している男女別産業別人口についてみると、男女ともに農業、製造業が多くなっています。建設業は男性が多く女性が少なく、逆に、医療・福祉は女性が多く男性が少なくなっています。

産業別特化係数※についてみると、阿波市は全国との比較において、男女ともに農業に就業する割合が最も高く、ついで農業協同組合など複合サービス事業が高くなっています。

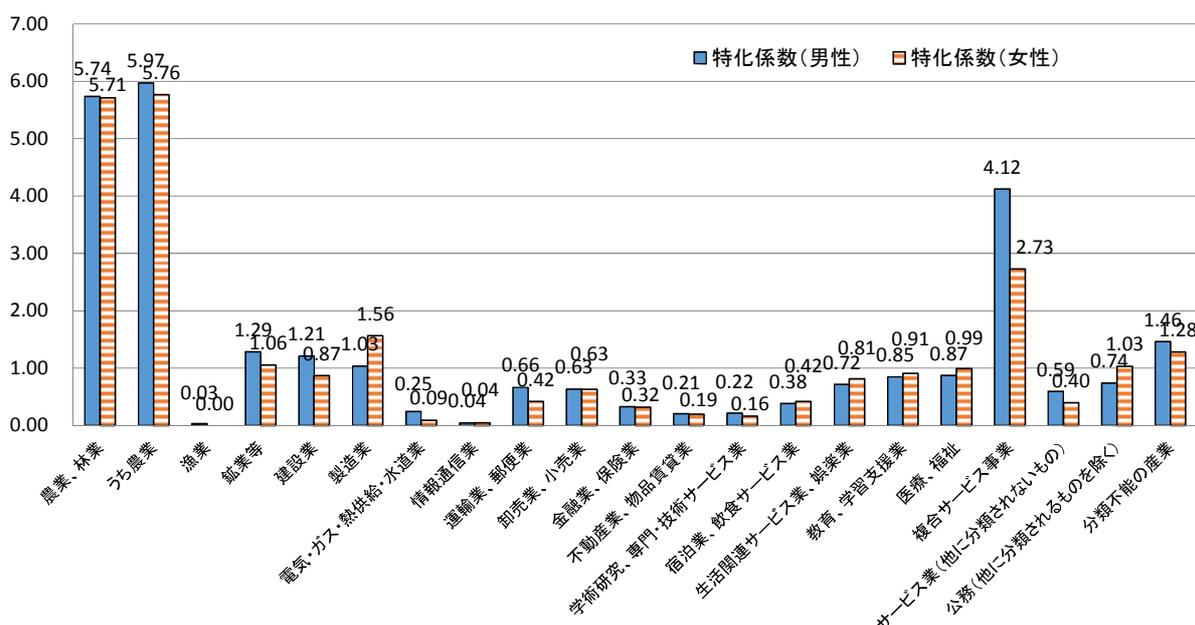
※産業別特化係数：A産業の特化係数＝市内のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率

男女別産業別従業人口



資料：国勢調査

産業別特化係数



資料：国勢調査

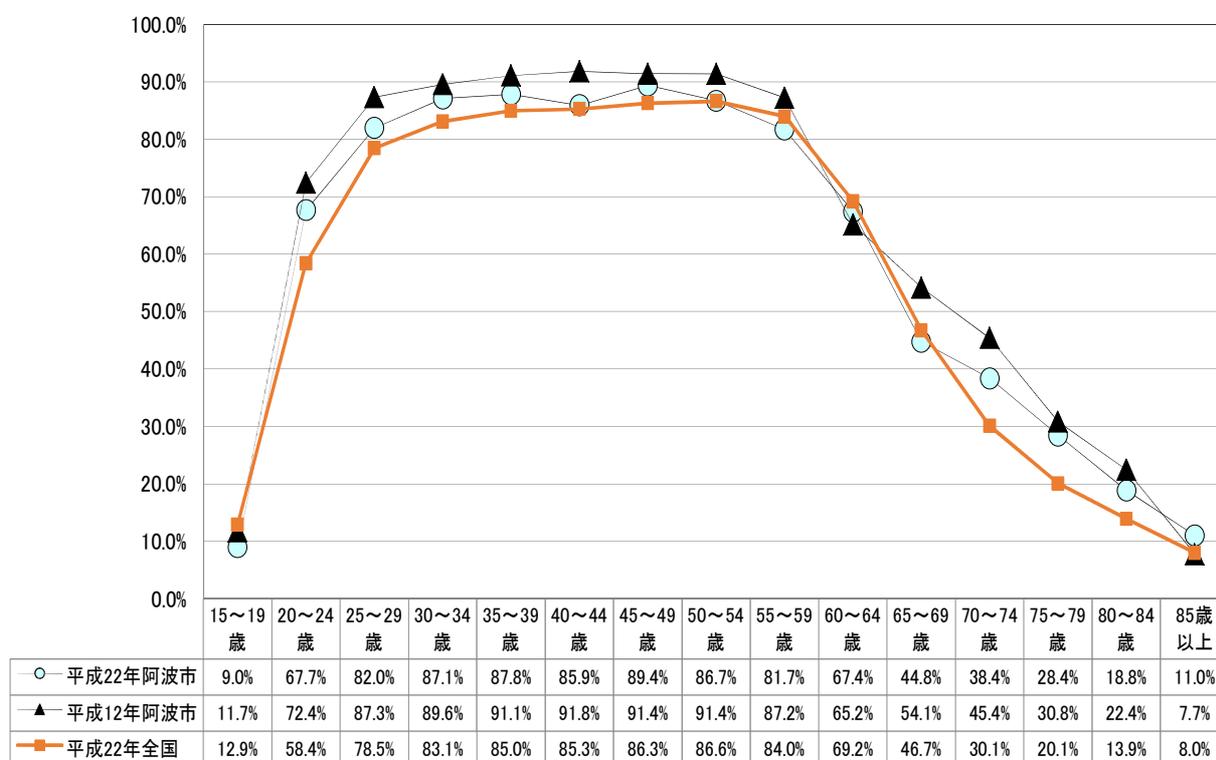
10. 就業の状況

平成12年（2000年）と平成22年（2010年）の男女別・年齢別の就業率を比較すると、出産・子育て期であると想定される20～39歳では、20～24歳以外の女性の就業率が増加しています。特に女性の就業率については、平成12年（2000年）時点ではM字カーブを描いていますが、平成22年（2010年）時点にはその傾向はみられなくなっており、共働き家庭の増加や未婚女性の増加が影響しているものと考えられます。

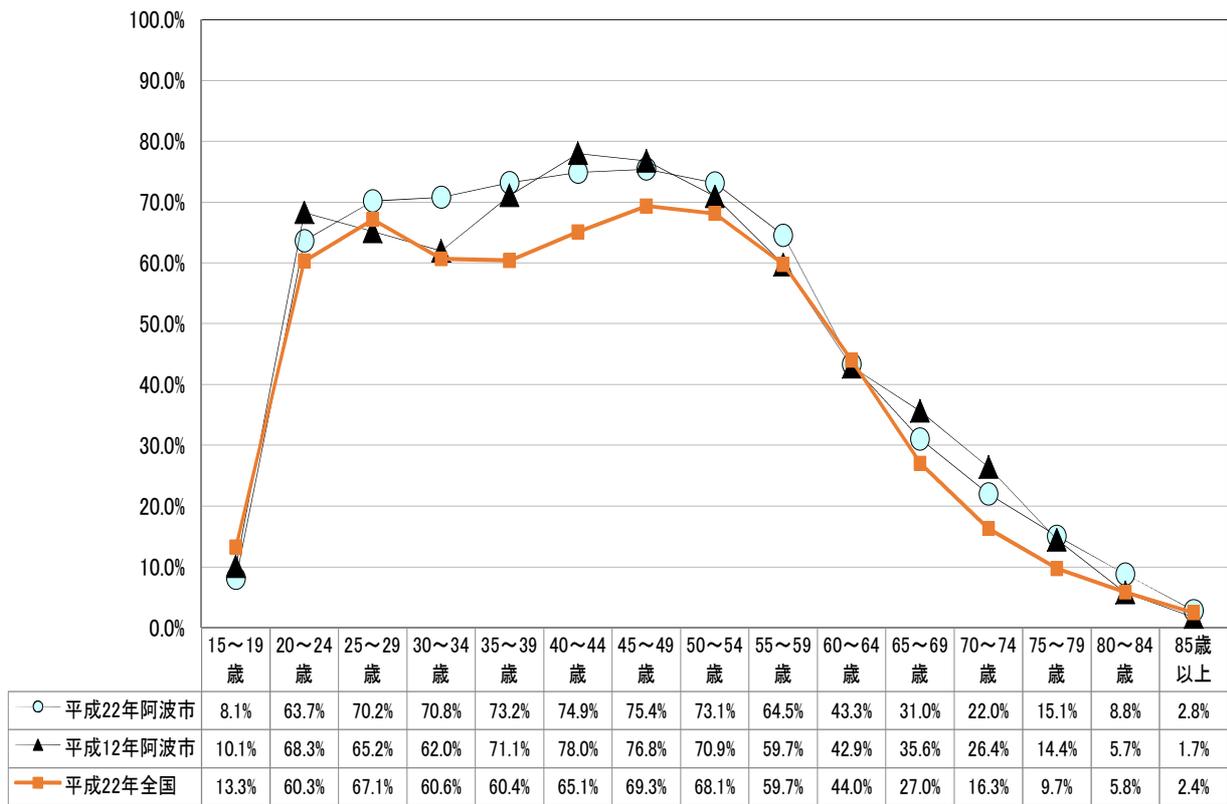
また、平成22年度（2010年）について、阿波市と全国を比較すると、阿波市の就業率はほとんどの年齢層において全国値を上回っています。

男女別・年齢別の就業率

〔男性〕



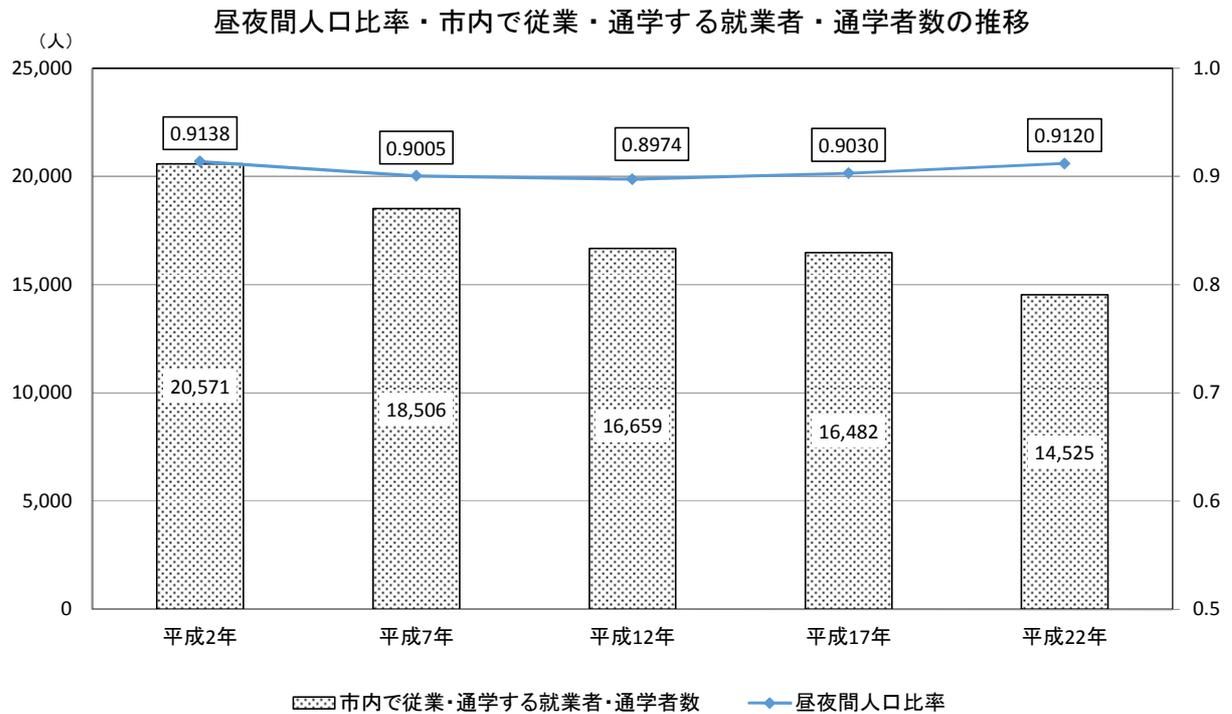
〔女性〕



資料：国勢調査

11. 昼夜間人口比率

市内で従業・通学する就業者・通学者数は、人口減少にともない減少がみられます。一方、昼夜間人口比率でみると、平成2年（1990年）から平成22年（2010年）まで概ね横ばいに推移しており、市内で働く方の割合はあまり変化していないことがわかります。



12. 総括

人口などをめぐる阿波市の傾向を整理すると、以下のとおりです。

(1) 人口動態にみる傾向

- ・人口減少、少子高齢化が進行している。
- ・単独世帯の増加、三世代世帯の減少により、世帯人数が小規模化している。
- ・人口減少については、社会減よりも自然減による影響が大きい。
- ・男女とも未婚率が増加している。
- ・社会減は、10～20 歳代の若年層の転出超過によるところが大きい。

(2) 就業状況にみる傾向

- ・就業率は全国平均より高いが、男性の就業率は低下がみられる。
- ・子育て世代の中で、特に 25～34 歳の女性の就業率が大きく増加している。
- ・農業就業者の割合が多い傾向にある。
- ・市内外で働く方の割合は、あまり変化していない。

II 人口の将来展望

1. 将来人口推計

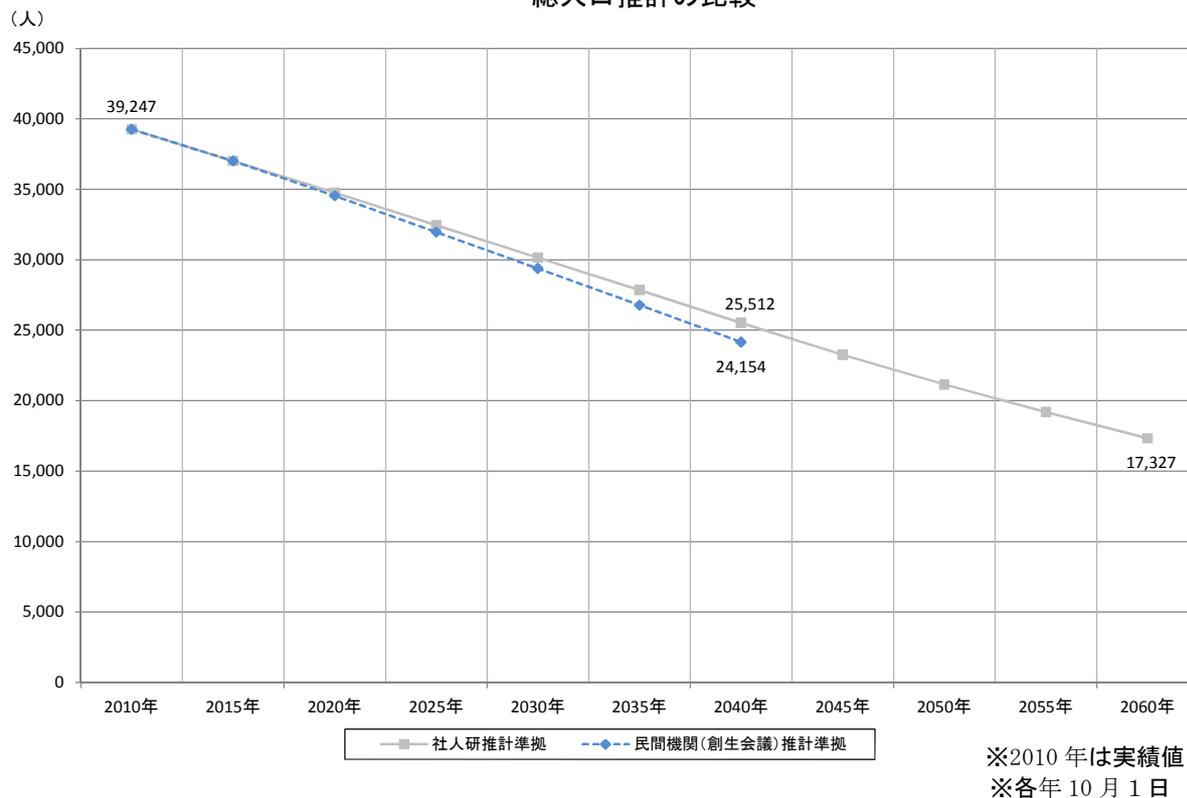
阿波市の将来人口を推計するにあたり、さまざまな仮定や方法が考えられます。

阿波市の将来人口を算出している機関の推計手法を、以下に比較しました。

	基礎データ	仮定	算出単位
国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）	国勢調査	・人口の純移動率が、今後一定程度縮小	全市における 5歳ごと 5年ごと
創生会議	国勢調査	・上記の縮小が起こらない	全市における 5歳ごと 5年ごと

それぞれの手法における結果を、平成72年（2060年）まで比較したものが以下になります。

総人口推計の比較



特に、社人研の推計によれば、平成72年（2060年）の阿波市の人口は半数以下になるとされています。

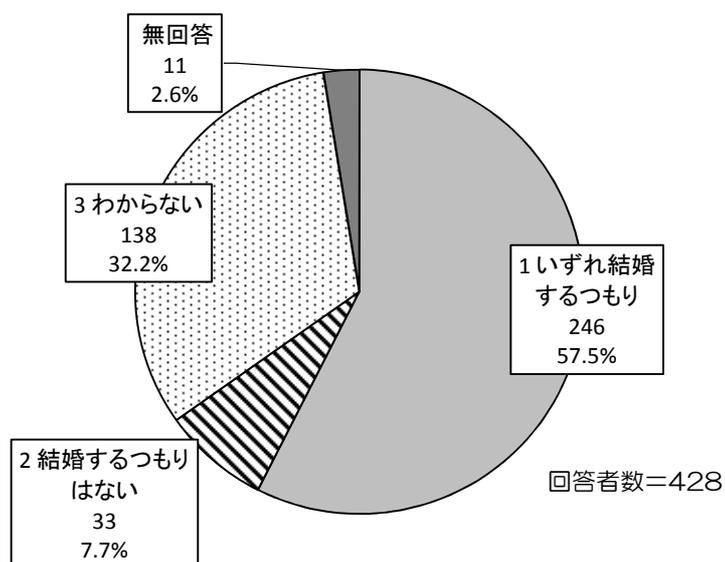
2. 市民意識調査結果

阿波市における今後の人口推移をはかるため、阿波市在住の満15歳以上50歳未満の方に調査を行い、968人の方にご回答いただきました。以下は、その結果の抜粋です。

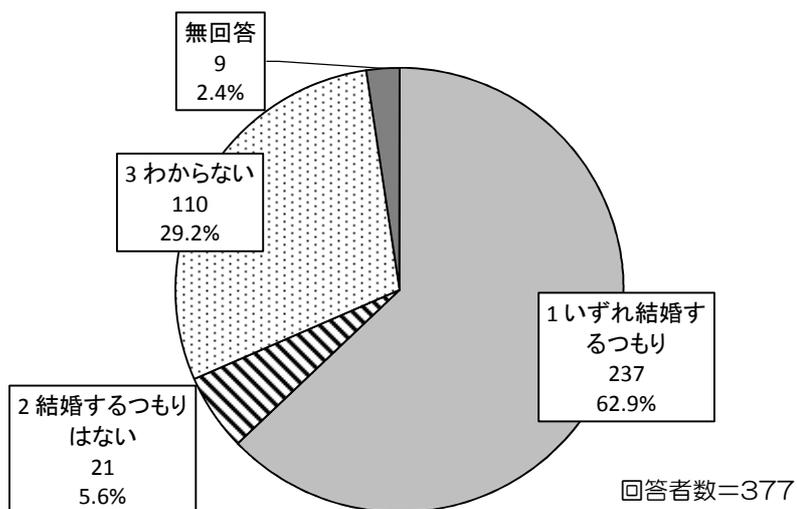
(1) 結婚への意向

今後の結婚に関する考え（独身の方428人が回答）

「いずれ結婚するつもり」と回答した方の割合（57.5%）が最も高く、次いで「わからない」と回答した方の割合（32.2%）が高くなっています。また、婚姻歴のない方についてみると、さらに結婚への意向が強いことがわかります。

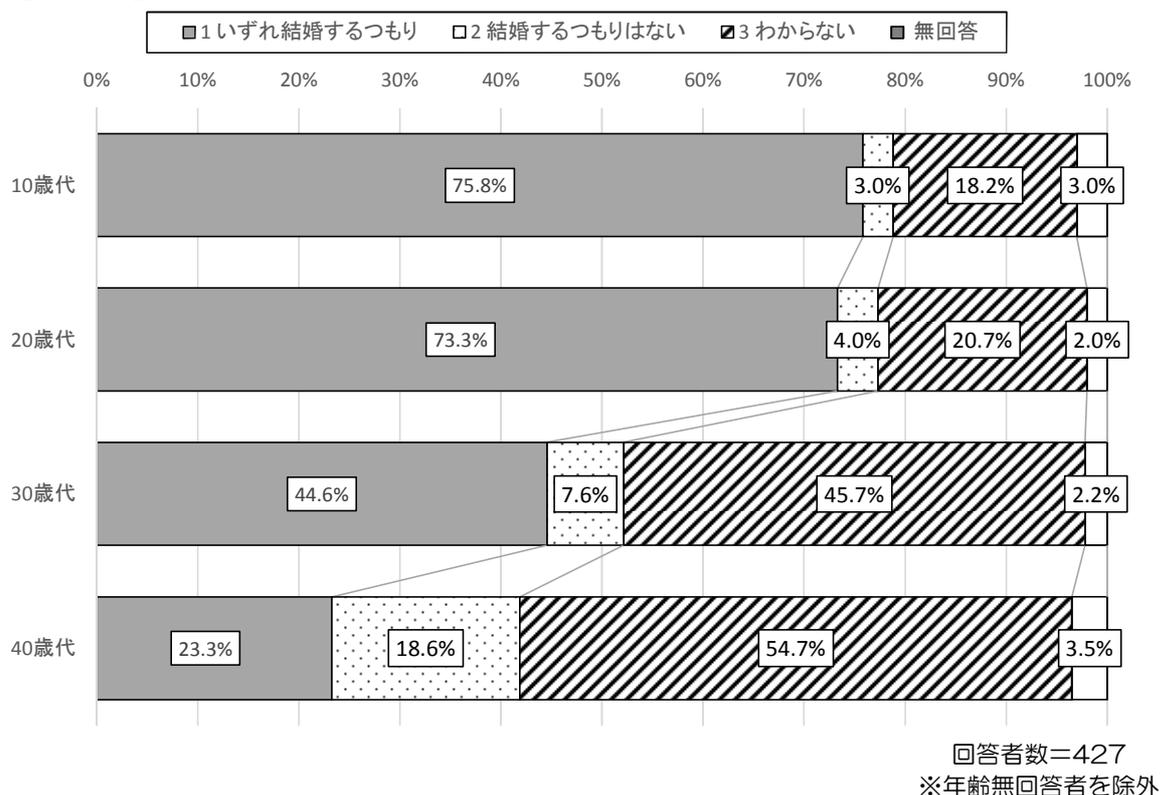


【婚姻歴がない方の結婚意向】



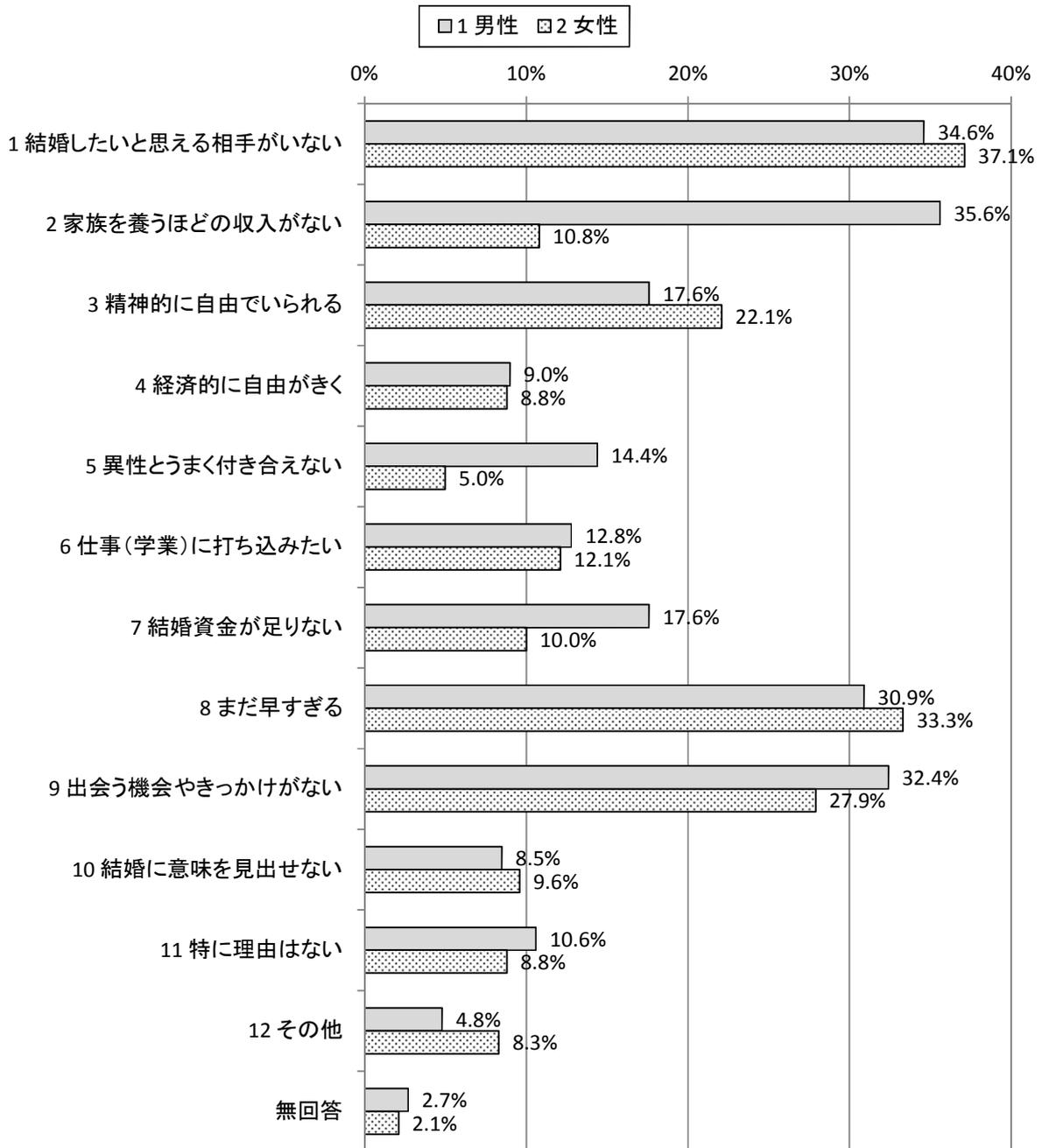
年代別に結婚への意向を見てみたところ、20歳代までの独身者は約7～8割が結婚の意向を持っていますが、30歳代の独身者になると結婚の意向は約4割になり、40歳代になると約2割になっています。一方で、結婚の意向を示していない30歳代以上において、その多くは「わからない」という回答であり、必ずしも結婚の意向がないわけではないことがうかがえます。

【年代別】



現在、結婚していない理由（独身の方428人が回答）

「家族を養うほどの収入がない」「結婚資金が足りない」を回答した方の割合が男性において高く、経済的な問題は男性にとってより結婚を阻害する要因になっていることが分かります。また「異性とうまく付き合えない」を回答した方の割合も、男性の方が高くなっています。



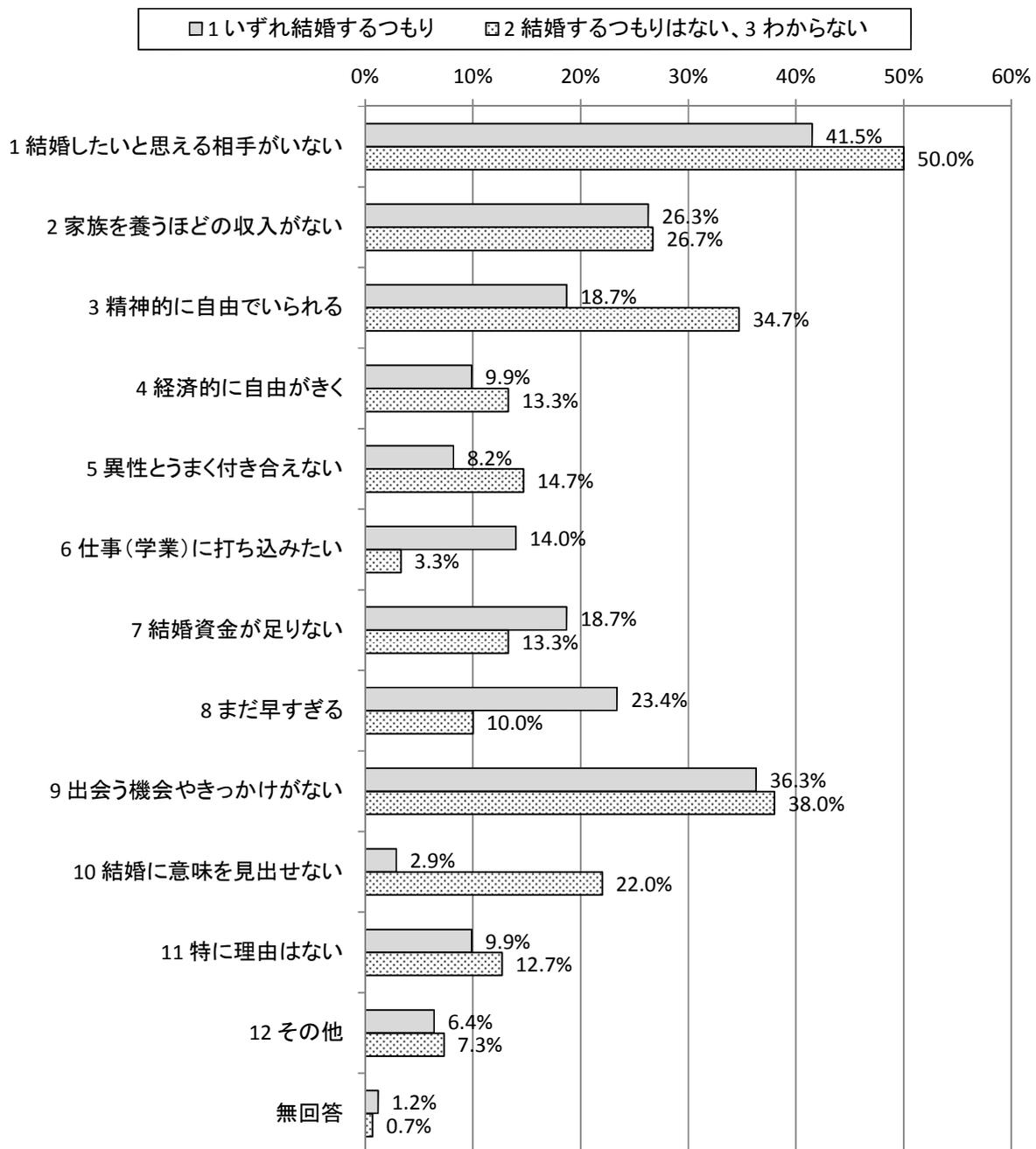
回答者数=428

特に20歳代以上の未婚者について、結婚の意志の有無による未婚理由の違いをみたものが以下のグラフです。

結婚意向のない方は「精神的に自由でいられる」「結婚に意味を見出せない」を多く回答しているほかに、「異性とうまく付き合えない」ことを理由に挙げられる方が、結婚意向のある方よりもわずかに多くなっています。

また、結婚意向のある方においては、「仕事(学業)に打ち込みたい」を理由に挙げられる方が、結婚意向のない方よりも多くなっています。

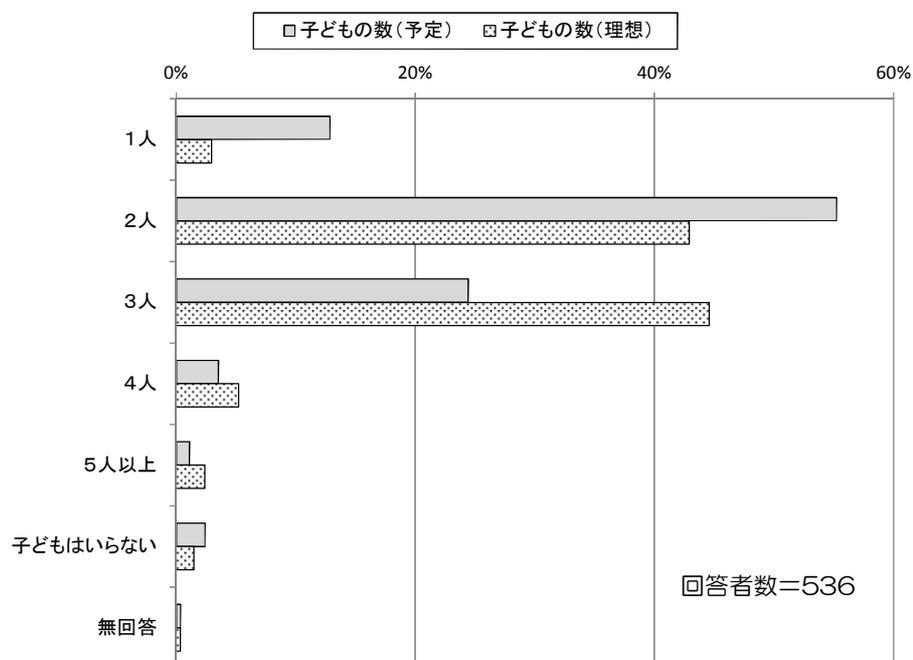
【20歳代以上の未婚者の結婚していない理由：結婚意向別】



(2) 出産・育児への意向

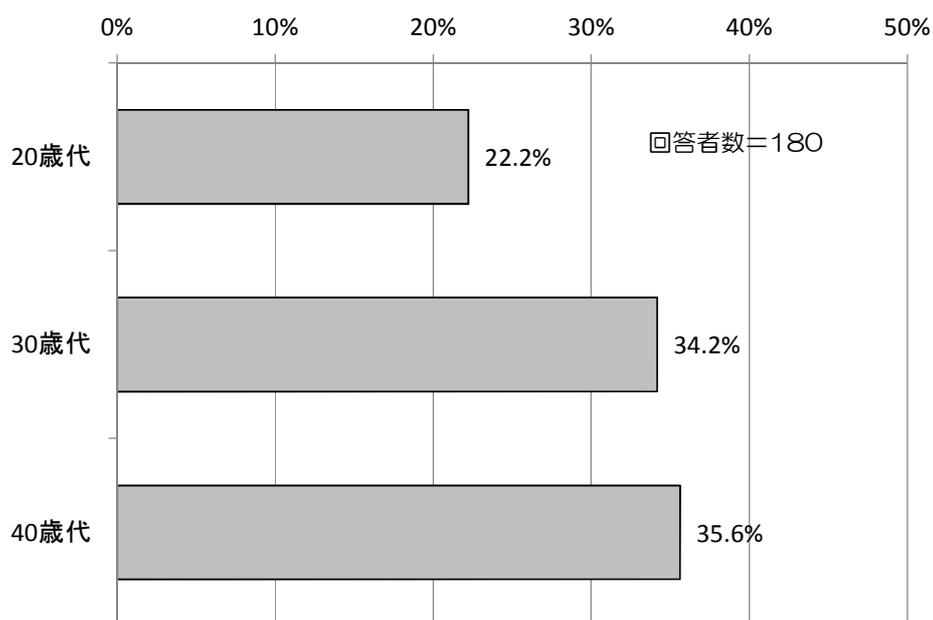
既婚者の子どもの数：予定と理想（既婚者536人が回答）

既婚者においては、理想としては子どもが3人ほしいとするものの、現実には2人以下にとどまっている家庭が多いものと考えられる結果となっています。



また、予定している子どもの数が理想未満の既婚者は、既婚者全体（536人）の約1/3（180人）でしたが、年代別にみると、30～40歳代において特に割合が高く、それぞれの年代の既婚者のうち約1/3を占めています。

【子どもの数の予定が理想未満の既婚者の割合：年代別】

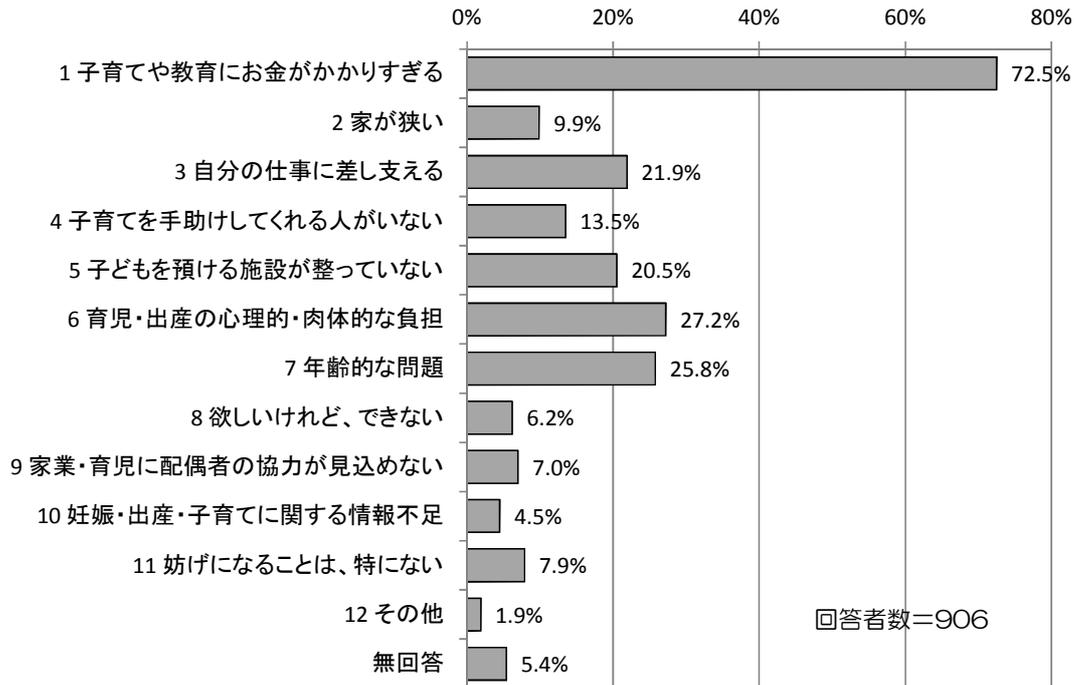


理想的な子どもの数を実現する上で、妨げとなること

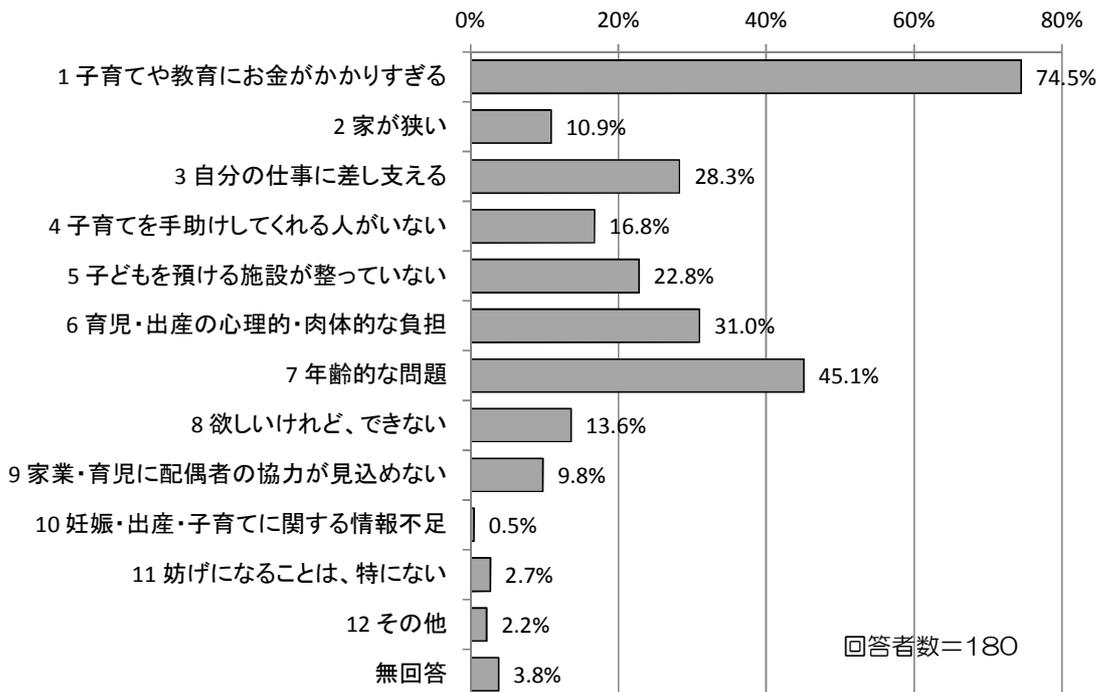
(子どもが一人以上欲しい方が906人)

「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答した方の割合（72.5%）が群を抜いて高く、次いで「育児・出産の心理的・肉体的な負担」（27.2%）と回答した方の割合が高くなっています。

また、予定している子どもの数が理想以下の既婚者について特にみると、「年齢的な問題」「欲しいけれど、できない」を回答する方の割合がやや多くなっていますが、その他の選択肢についてはおおむね同じ割合になっています。

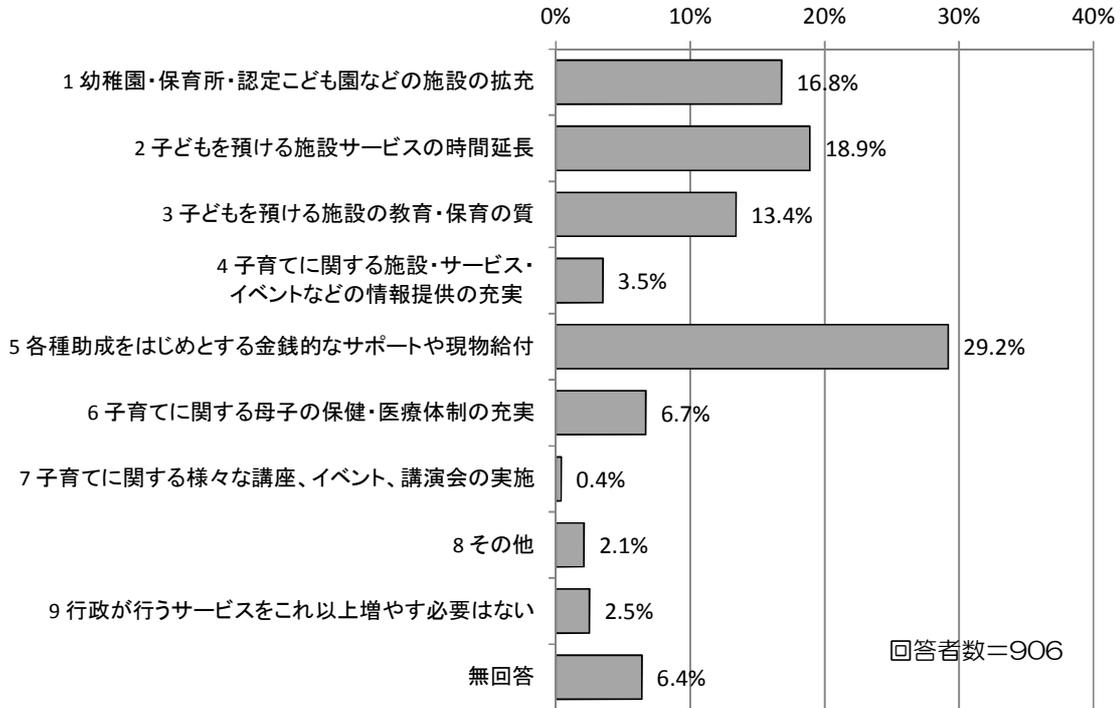


【子どもの数の予定が理想未満の既婚者の理由】

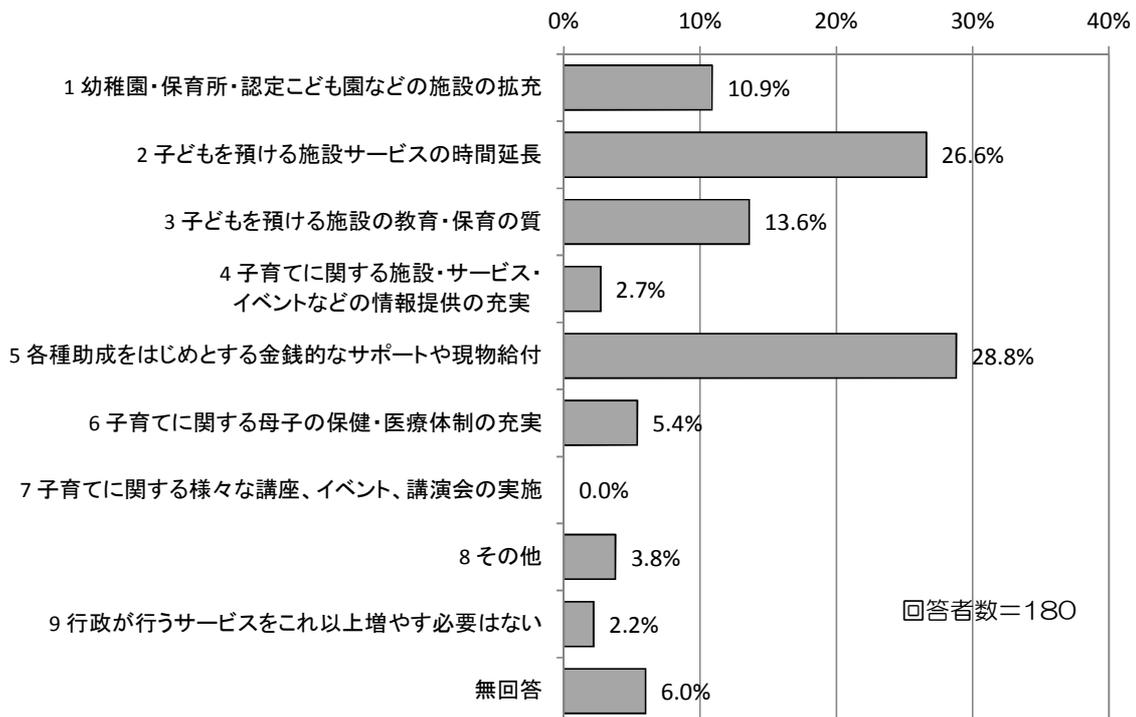


今後、出産・育児に関するサービスとして、阿波市が最も力を入れるべきだと思うもの（子どもが一人以上欲しい方906人）

「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」と経済支援を回答された方の割合（29.2%）が最も高く、次いで「子どもを預ける施設サービスの時間延長」（18.9%）「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充」（16.8%）「子どもを預ける施設の教育・保育の質」（13.4%）の順に、教育・保育事業の充実について回答された方の割合が高くなっています。



【子どもの数の予定が理想未達の既婚者が、必要と思う支援】



また、予定している子どもの数が理想以下の既婚者についてみると、教育・保育サービスに対して、施設の拡充よりも施設サービスの時間延長をより強く望んでいる傾向がみられます。

(3) 人口減少対策として有効と思うもの

◇総括◇

ご回答いただいた968人の方のうち、499人の方にお考えをご記入いただきました。主だったものは以下の通りです。

1. 大型商業施設

ご意見として最も多かったのが、「ショッピングモールなど（大型）商業施設の建設」（73件）でした。その趣旨としては、市内の買い物利便向上と若者のつどいに言及しているものに大別されます。

2. 就労環境の向上

次いで多かったのが「職場の確保・雇用の拡充」（67件）、「企業誘致」（58件）で、就労や雇用環境の改善が必要であるという考えの方が多いたことが分かります。

3. 公共交通（バスなど）

「公共交通の整備」（37件）に関するご意見も多く、特に（自身あるいは子どもの）通学・通勤の利便向上を必要とするものが主でした。あわせて道路の整備の重要性を指摘する意見もみられました。

4. 子育て環境の充実

「（中学3年生まで）医療費無料化」（31件）や「保育環境の充実」（23件）による子育て支援の充実が必要とする意見も多く見られました。その趣旨としては、預かり時間の延長など保育サービスの充実・多様化、経済的支援の充実、職員の資質向上の3種に大別できます。

5. 移住支援

「移住支援」（21件）により（主に若者が）住み着きやすい環境整備をすることが必要とする意見も多くみられました。

3. 施策効果などの検証

阿波市において今後、施策などにより少子高齢化、人口減少を改善する取り組みを行っていくにあたり、その効果の検証を以下で行っていきます。

(1) 施策などが総人口へおよぼす影響

子育て支援や経済的支援の充実など、今よりも子どもを産み育てやすい環境の整備が進み、出生率が上昇した場合の検証として、以下の仮定における人口推計をしたものが以下になります。

自然増対策

■仮定

- ①合計特殊出生率が徐々に上昇する。(平成 22 年時点の 1.4 から平成 32 年(2020 年)に 1.5、平成 37 年(2025 年)に 1.8、平成 42 年に 2.07(人口置換水準)上昇し、以後 2.07 が継続する)
- ②合計特殊出生率がただちに(2015 年に) 2.07 まで上昇する。

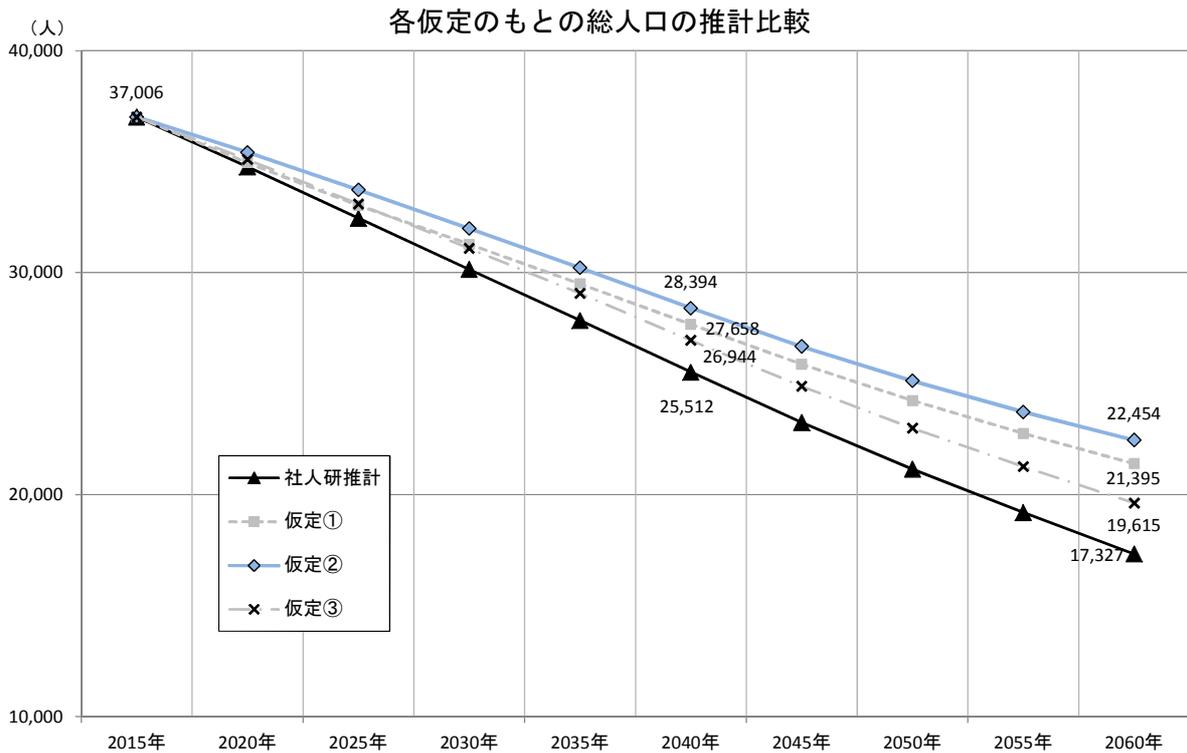
移住促進や企業誘致など、今よりも市内で住み働く環境の整備が進み、転入出が改善した場合の検証として、以下の仮定における人口推計をしたものが以下になります。

社会増対策

■仮定

- ③年少人口及び生産年齢人口の社会減がただちに(2015 年に)均衡する。(転出数と転入数が同数になる)

これらの仮定①～③と、前節の阿波市の人口推計を比較したものが、次頁のグラフです。

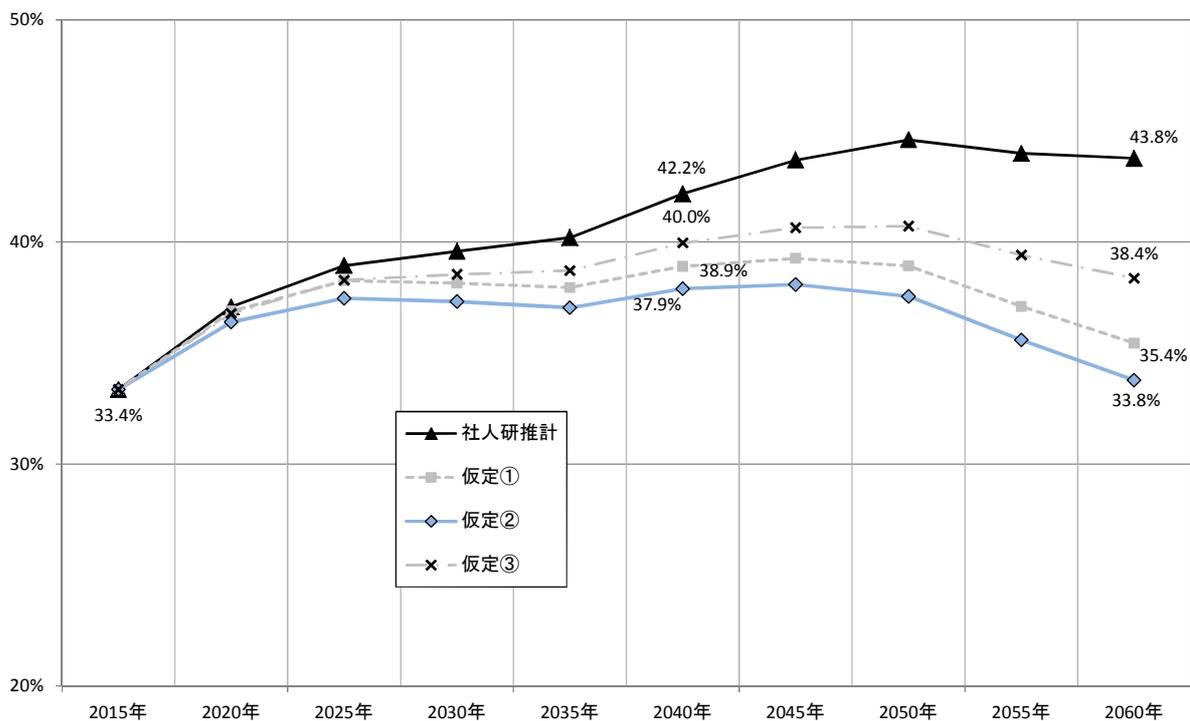


	平成 27 年 2015 年	平成 32 年 2020 年	平成 42 年 2030 年	平成 52 年 2040 年	平成 62 年 2050 年	平成 72 年 2060 年
社人研推計	37,006	34,759	30,140	25,512	21,145	17,327
仮定① (自然増)	37,006	34,941	31,269	27,658	24,230	21,395
仮定② (自然増)	37,006	35,409	31,973	28,394	25,117	22,454
仮定③ (社会増)	37,006	35,090	31,087	26,944	22,990	19,615

以上より、自然減の改善、社会減の改善、いずれかのみではめざましい改善にはいたらないことがわかります。

(2) 高齢化率の推計

仮定①～③の推計における、高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）の推移を比較したものが以下のグラフです。



高齢化についても、自然減の改善、社会減の改善、いずれかのみでは高齢化率を30%以下まで抑制することはできません。

したがって、自然減、社会減、両面からの複合的な対策が必要になります。

4. 阿波市の人口の将来展望

阿波市の人口ビジョンにおいては、国の長期ビジョン及びとくしま人口ビジョンと同様に、平成 72 年（2060 年）までとし、阿波市の人口の現状や施策の効果をふまえ、

・合計特殊出生率については、県の施策と整合をとりながら進めるため、県の展望における仮定と同じく、平成 37 年（2025 年）に 1.8、平成 42 年（2030 年）に 2.07 まで上昇する。

・転入出数について、多岐にわたる施策の効果が考えられるため、いくつかの結果を想定する。

これら 2 点を仮定より、以下の 4 パターンによる将来展望を行います。

■パターン

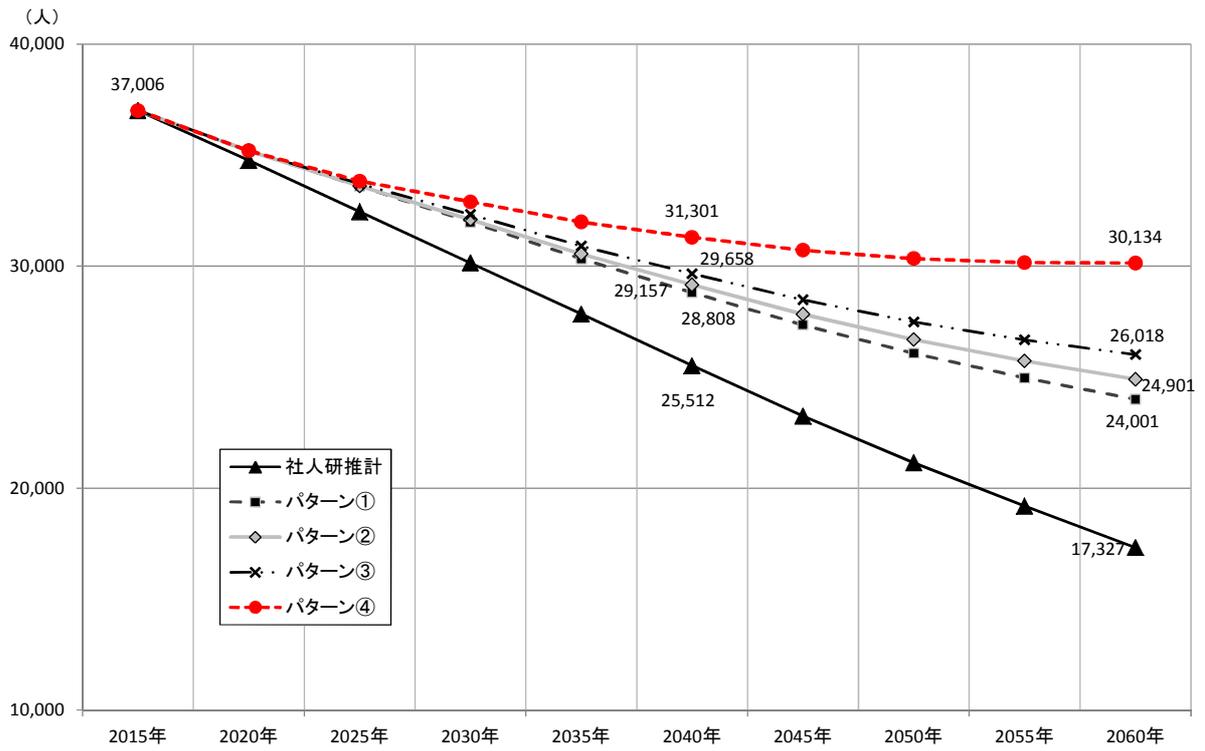
①合計特殊出生率が徐々に上昇する。（平成 22 年時点の 1.4 から平成 37 年（2025 年）に 1.8、平成 42 年に 2.07 上昇し、以後 2.07 が継続する）
また、転入数と転出数が平成 32 年（2020 年）以降均衡する。

②合計特殊出生率はパターン①のとおり上昇する。
また、転入数と転出数が平成 32 年（2020 年）に均衡、平成 42 年以降（2030 年）毎年 20 人の転入超過になる。

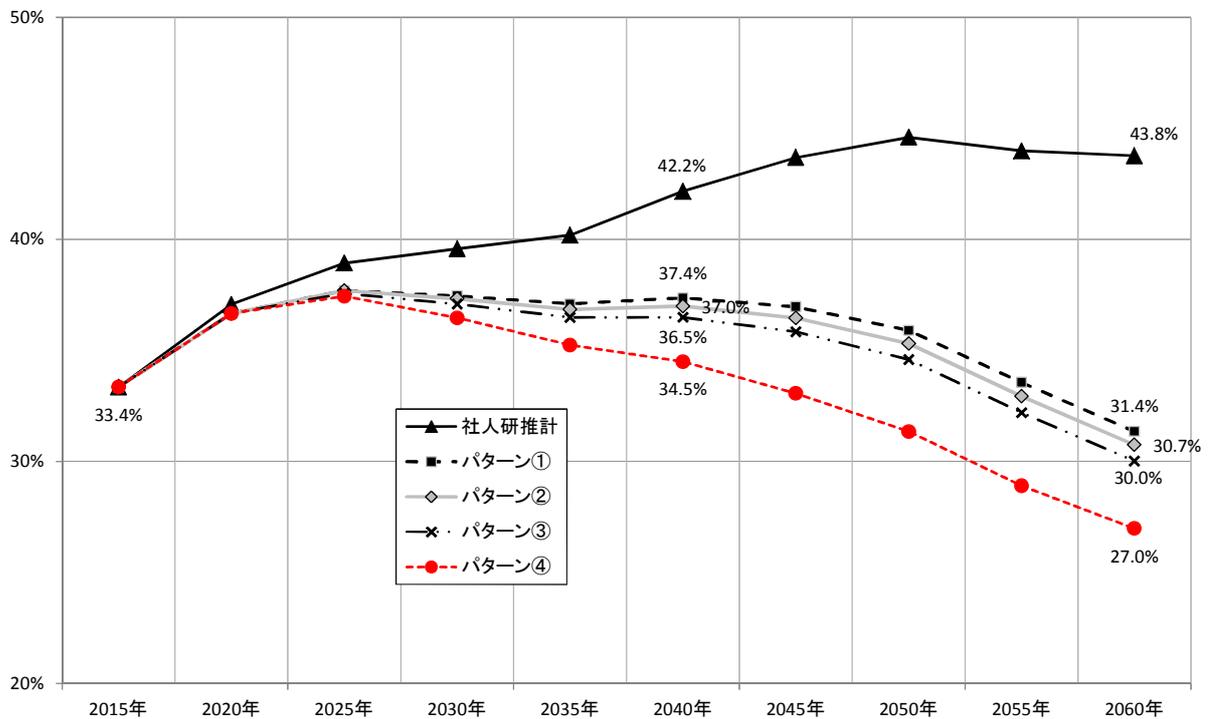
③合計特殊出生率はパターン①のとおり上昇する。
また、転入数と転出数が平成 32 年（2020 年）に均衡し、平成 37 年以降（2025 年）毎年 20 人、平成 42 年以降（2030 年）毎年 40 人の転入超過になる。

④合計特殊出生率はパターン①のとおり上昇する。
また、転入数と転出数が平成 32 年（2020 年）に均衡し、平成 37 年以降（2025 年）毎年 40 人、平成 42 年以降（2030 年）毎年 120 人の転入超過になる。

(1) 総人口の将来展望



(2) 高齢化率の将来展望



(3) 阿波市の目指すべき将来

上記の将来展望をふまえながら、阿波市においては、国の将来人口目標（2060年に1億人程度）及び県の将来人口目標（2060年に60万人以上）にもとづき、パターン④の達成を目指すものとします。

平成 72 年(2060 年)の人口3万人以上を確保